

PPP / PFI推進アクションプラン 前半期レビュー

2019年2月

民間資金等活用事業推進委員会

計画部会

アクションプラン前半期レビューの趣旨

PPP/PFI推進アクションプラン（以降「アクションプラン」）については毎年フォローアップを行い、必要な改定を行ってきたところであるが、「施策の効果検証が不十分な部分がある」、「施策の積み上げには限界があり、高い目線で将来を見据えた議論が必要」などの指摘があった。

今年度はアクションプラン前半期(平成25年度から平成29年度の5年間)を終えた翌年度にあたるため、アクションプランの前半期レビューを実施するが、前述の課題も踏まえ、「施策の効果検証にあたってはアクションプランの『3．推進のための施策』に記載している6つの施策毎に評価指標を設定する」、「今後取り組むべき施策を議論する際には、アクションプランの期間にこだわらず、より長期的な視点も含め議論する」など、毎年実施しているフォローアップより踏み込んだ内容とする。

アクションプラン前半期レビューの構成

- | | | |
|-----|----------------------------|-----------|
| 第1部 | PPP/PFI事業の実施状況 | P3 ~ P44 |
| 第2部 | 政府における主な取組 | P45 ~ P67 |
| | (1) アクションプランの変遷 | |
| | (2) 各施策のレビュー | |
| | 実効性のあるPPP/PFI導入検討・優先的検討の推進 | |
| | 地域プラットフォームを通じた案件形成の推進 | |
| | 公的不動産における官民連携の推進 | |
| | 民間提案の積極的活用 | |
| | 情報提供等の地方公共団体に対する支援 | |
| | 株式会社民間資金等活用事業推進機構の活用 | |
| 第3部 | PPP/PFI推進に向けた今後の方向性 | P68 ~ P71 |

第1部 PPP/PFI事業の実施状況

PPP事業は平成25年度（AP初年度）からのデータを掲載(P4～7)
PFI事業は平成11年度（PFI法施行）からのデータを掲載(P8以降)

事業規模集計(平成25～29年度)

PPP/PFI推進アクションプランにおける 事業規模目標(H25～34年度:10年間)		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	計 (H25～29年度)	
類型	コンセッション事業	7兆円(目標)	- 円	0兆円	5.1兆円	0.5兆円	0.2兆円	5.7兆円
類型	収益型事業	5兆円(目標)	0.4兆円	0.3兆円	0.9兆円	0.8兆円	0.8兆円	3.2兆円
類型	公的不動産利活用事業	4兆円(目標)	0.3兆円	0.3兆円	0.3兆円	0.5兆円	0.7兆円	2.0兆円
類型	その他PPP/PFI事業 (サービス購入型PFI事業等)	5兆円(目標)	0.6兆円	0.5兆円	0.5兆円	0.6兆円	0.7兆円	2.8兆円
	合計	21兆円(目標)	1.3兆円	1.0兆円	6.7兆円	2.4兆円	2.3兆円	13.8兆円

- 1 当該年度に契約締結した事業から見込まれる民間事業者の契約期間中の売上を一括計上(契約期間は10年を超えるものを含む)。
- 1 平成29年度において、類型 は5件(神戸空港、高松空港、浜松市下水道、旧奈良監獄、田川市芸術起業支援施設)の契約が締結され、約0.2兆円の事業規模となった。なお、平成27年度の5.1兆円のうち、5.0兆円は関西国際空港・大阪国際空港。

コンセッション事業(類型)等の重点分野の進捗状況

平成30年7月1日時点

空港

但馬空港 平成27年1月から運営事業を実施中。

関西国際空港
大阪国際空港 平成28年4月から運営事業を実施中。

仙台空港 平成28年7月から運営事業を実施中。

神戸空港 平成30年4月から運営事業を実施中。

高松空港 平成30年4月から運営事業を実施中。

鳥取空港 平成30年7月から運営事業を実施中。

静岡空港 平成31年4月の事業開始に向け、平成30年3月に優先交渉権者を選定。

福岡空港 平成31年4月の事業開始に向け、平成30年5月に優先交渉権者を選定。

南紀白浜空港 平成31年4月の事業開始に向け、平成30年5月に優先交渉権者を選定。

熊本空港 平成32年4月頃の事業開始に向け、平成30年3月に募集要項を公表。

北海道内7空港 平成32年からの事業開始に向け、平成30年4月に募集要項を公表。

広島空港 平成33年4月頃の事業開始に向け、平成29年10月にマーケットサウンディングを開始。

道路

愛知県道路公社 平成28年10月から運営事業を実施中。

水道

大阪市 平成27年2月・平成28年2月に実施方針に関する条例改正案を議会に提出したが、成立しなかった(検討継続中)。

奈良市 平成28年3月に実施方針の条例案を議会に提出したが、成立しなかった。平成29年度にデューデリジェンスを実施(検討継続中)。

浜松市 平成29年度にマーケットサウンディングを開始。

伊豆の国市 平成29年度にデューデリジェンスを実施。

宮城県 平成29年度にデューデリジェンスを実施。

村田町 平成29年度にデューデリジェンスを実施。

下水道

浜松市 平成30年4月から運営事業を実施中。

須崎市 平成30年2月に実施方針を公表。

奈良市 平成28年3月に実施方針の条例案を議会に提出したが、成立しなかった。平成29年度にデューデリジェンスを実施(検討継続中)。

三浦市 平成28年12月に事業の調査・審議を行う審議会を設置する条例が公布。

宇部市 平成29年度にデューデリジェンスを実施。

村田町 平成29年度にデューデリジェンスを実施。

文教施設

旧奈良監獄 平成31年10月の史料館運営開始に向け、平成29年12月に実施契約を締結。

有明アリーナ 平成30年度の事業者の募集・選定に向け、平成29年12月に実施方針を公表。

(仮称)大阪新美術館 平成29年11月にマーケットサウンディングを開始。

文教施設を重点分野に設定する以前である平成27年7月から国立女性教育会館が運営事業を実施中。

公営住宅

収益型事業・公的不動産利活用事業を含む。

神戸市(東多聞台) 平成28年12月に事業契約を締結。

池田市(石橋) 平成29年6月に事業契約を締結。

岡山市(北長瀬) 平成29年9月に事業契約を締結。

東京都(北青山) 平成30年2月に事業契約を締結。

愛知県(東浦) 平成30年3月に事業契約を締結。

大阪府(吹田佐竹台・吹田高野台) 平成30年3月に事業契約を締結。

埼玉県(大宮植竹) 平成29年5月に基本協定を締結。

京都市(八条) 平成30年1月に事業予定者を決定。

MICE施設

横浜市 平成32年4月の事業開始に向け、平成29年3月に実施契約を締結。

愛知県 平成31年9月の事業開始に向け、平成30年4月に実施契約を締結。

PPP / PFI事業 (類型 ~) の実施状況 (平成25 ~ 29年度契約締結)

類型 収益型事業	件数						合計 事業規模
	H25	H26	H27	H28	H29	合計	
PFI	6	10	16	21	27	80	113百億円
DBO(収益事業を伴うもの)	2	2	5	6	2	17	48百億円
指定管理者制度	約8,100	-	8,670	-	-	-	163百億円
合計							325百億円

類型 公的不動産利活用事業	件数						合計 事業規模
	H25	H26	H27	H28	H29	合計	
定期借地・余剰施設の活用等	17	12	21	24	40	114	121百億円
市街地再開発事業等	29	29	16	19	17	110	79百億円
合計							200百億円

類型 その他PPP/PFI事業 (サービス購入型PFI事業等)	件数						合計 事業規模
	H25	H26	H27	H28	H29	合計	
PFI(サービス購入型等)	16	18	18	15	25	92	42百億円
DBO(収益事業を伴わないもの)等	17	9	9	18	20	73	98百億円
PPP(指定管理者制度・包括委託)	約8,600	-	10,648	-	-	-	142百億円
合計							283百億円

PPP/PFI事業は、以下3要件を満たす事業。(PFI推進委員会 事業規模目標見直しプロジェクトチーム報告(H28.3.15))

従来の官民の役割分担を見直し、民間事業者の役割を大幅に拡大し、その主体性を幅広く認めるものであること

協定等に基づき官民双方がリスクを分担すること

民間事業者が事業実施に当たり相当程度の裁量を有し、創意工夫を活かすことで効率化やサービス向上を図れること

PPP/PFI事業(指定管理者制度・包括委託除く)の件数は、「PPP/PFI実施状況アンケート調査(P69参照)」・業界団体の公表情報により把握。

H25年度の指定管理者制度の件数は、H24年度の総務省調査をもとに推計。H27年度の指定管理者制度の件数は、総務省調査により実数を把握。

包括委託の件数は、業界団体の公表情報により把握。

- 1 類型 のDBO(収益事業を伴うもの)の過半数はゴミ処理施設の整備・運営事業。
- 1 類型 の約6割の件数は市街地再開発事業等、約4割が定期借地権。学校跡地への定期借地権設定は7件。定期借地権の具体的な事業例：事務庁舎・学校等の跡地を医療・福祉施設、複合施設に活用。

【参考】アクションプランにおけるPPP / PFI事業の類型

括弧内は事業規模・契約年度

アクションプランのPPP/PFI対象事業

YES
PFI法に基づく**公共施設等運営権制度**を活用した事業か？

YES

類型 コンセッション事業

[対象事業]

・公共施設等運営権制度を活用した**PFI事業**

関西国際空港 (5.0兆円/H27)
愛知県道路 (0.5兆円/H28)

NO
公共施設等の整備等にあたって**利用料収入**や公共施設等の運営にあたって**関連する収益事業**が存在するか？

YES

類型 収益型事業

[対象事業]

・独立採算型・混合型**PFI事業**
・収益事業を伴うBT方式・サービス購入型**PFI事業**
・収益事業を伴うDBO事業
・指定管理者制度 (民間事業者、利用料金制)

京都府浄化センター整備運営
(11百億円/H25/DBO)
名古屋市廃棄物処理施設整備運営
(8百億円/H27/混合型PFI)

NO
公的不動産の利活用 (公共施設等の整備等に併せた事業含む)を行う事業か？

YES

類型 公的不動産利活用事業

[対象事業]

・定期借地権方式
・公共所有床の活用
・公共空間の利活用 (占有許可等)
・特定建築者制度等
・等価交換方式

九段会館保存及び開発
(18百億円/H29/定期借地)
羽田空港跡地第2ゾーン開発
(16百億円/H28/定期借地)

NO

類型 その他PPP/PFI事業 (サービス購入型等)

[対象事業]

・サービス購入型 **PFI事業**
・BT方式 (民間建設買取方式)
・民間建設借上方式
・収益事業を伴わないIDBO事業
・ESCO事業
・指定管理者制度 (民間事業者)
・包括的民間委託制度 (水道、下水道)

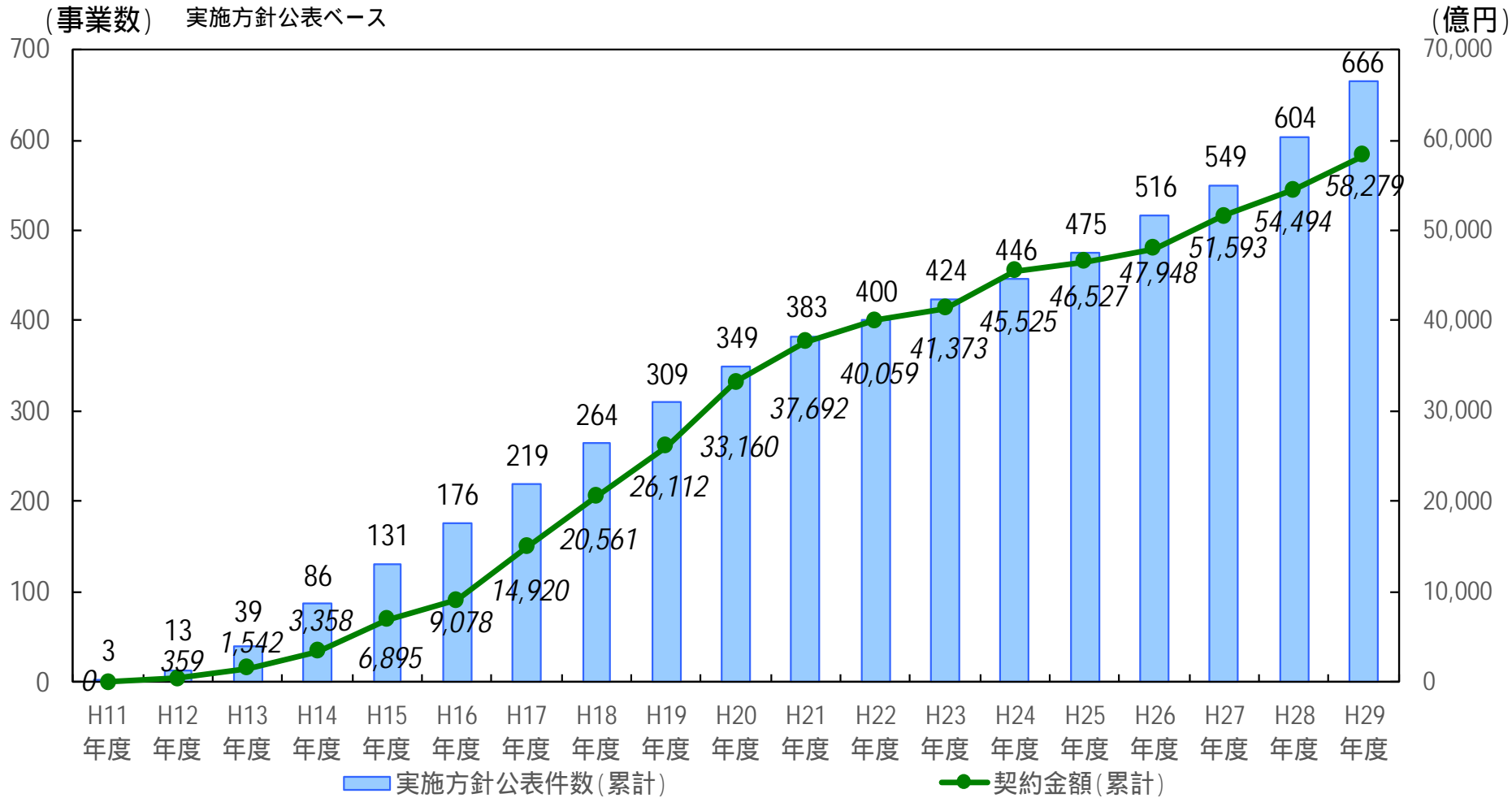
町田市熱回収施設整備運営
(4百億円/H28/DBO)
高砂市広域ごみ処理施設整備運営
(4百億円/H28/DBO)

類型が重複するような事業については、上記フローを元に計上するため、例えば、公営住宅整備と公的不動産利活用がセットの事業は、類型のみに事業規模をカウントする。(類型 はゼロ)

類型 に計上された分を含めると、類型 の事業規模は前頁の2.0兆円から2.1兆円になる。

PFI事業の実施状況 / 事業数・契約金額の推移 (累計)

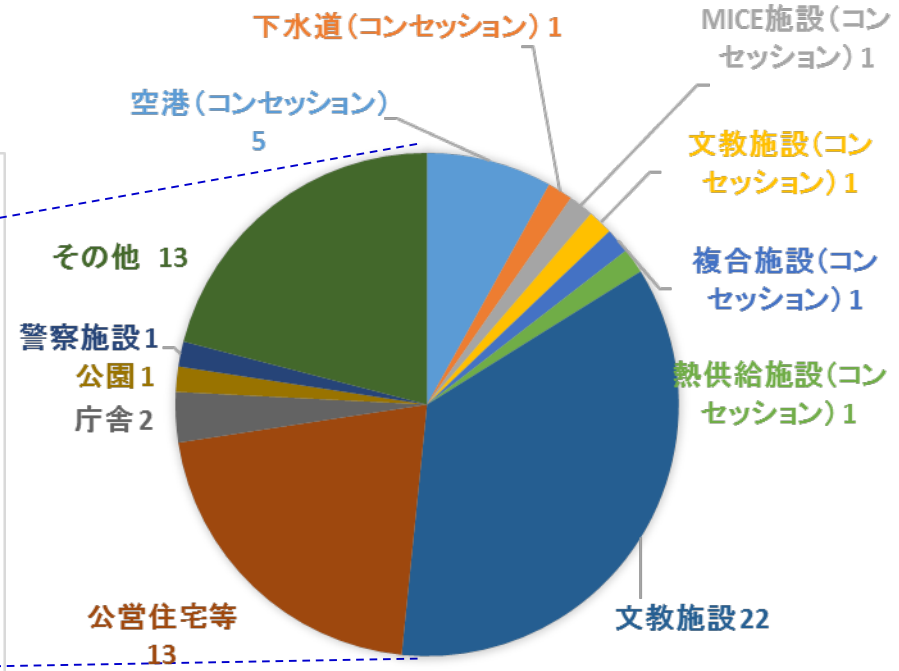
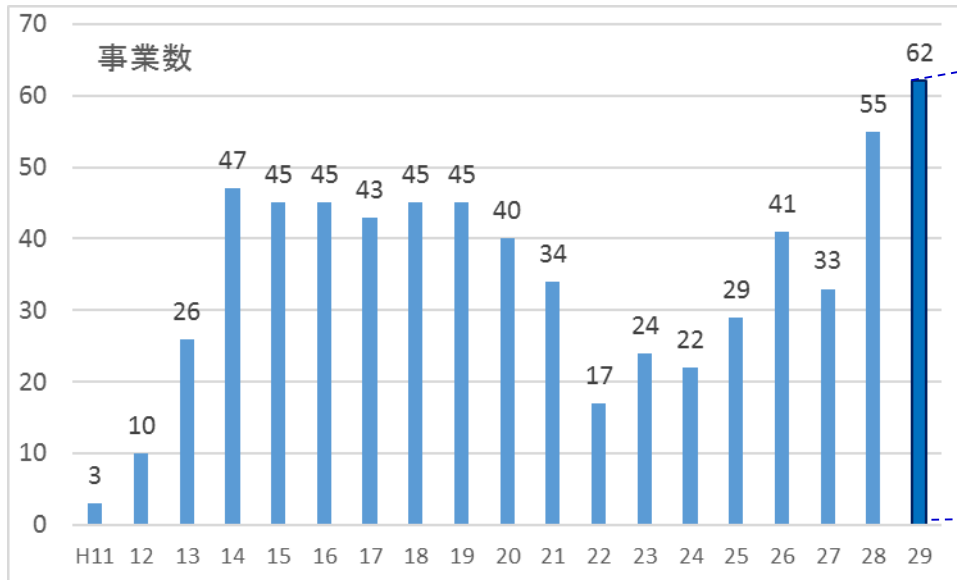
平成30年3月31日時点



- (注1) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。
- (注2) 契約金額は、実施方針を公表した事業のうち、当該年度に公共負担額が決定した事業の当初契約金額を内閣府調査により把握しているものの合計額であり、PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定)における事業規模と異なる指標である。
- (注3) グラフ中の契約金額は、億円単位未満を四捨五入した数値。

PFI事業の実施状況 / 事業数の推移 (単年度)

平成30年3月31日時点



実施方針公表件数 (単年度)

H29年度実施方針公表件数内訳 (計62件)

- (注1) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。
- (注2) 契約金額は、実施方針を公表した事業のうち、当該年度に公共負担額が決定した事業の当初契約金額を内閣府調査により把握しているものの合計額であり、PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定)における事業規模と異なる指標である。
- (注3) グラフ中の契約金額は、億円単位未満を四捨五入した数値。

PFI事業の実施状況 / 平成29年度 実施方針公表事業(62件)

事業分野	国	都道府県	政令市	市区町村 (20万人以上)	市区町村 (20万人未満)	その他	総計
教育と文化		3	3	7	8	2	23
スポーツ施設		2		1	1		4
学校施設		1	1	3	7	2	14
社会教育施設			1	1			2
文化施設			1	2			3
健康と環境				3	3		6
医療施設				1			1
斎場				1	1		2
浄化槽					1		1
廃棄物処理施設				1	1		2
まちづくり	4	5	1	4	8		22
下水道施設					1		1
空港	2	3					5
公営住宅等		2	1	4	6		13
公園					1		1
道路	2						2
あんしん		1					1
警察施設		1					1
庁舎と宿舎	1					1	2
庁舎	1					1	2
その他		1	1	1	5		8
熱供給施設				1			1
複合施設		1	1		5		7
総計	5	10	5	15	24	3	62

(内閣府調べ)

PFI事業の実施状況 / 分野・事業主体別事業数

平成30年3月31日時点

事業分野	国	都道府県	政令市	市区町村 (20万人以上)	市区町村 (20万人未満)	その他	総計
教育と文化	3	20	43	41	75	38	220
スポーツ施設		7	7	6	6		26
学校施設		6	29	26	60	36	157
研究施設						1	1
社会教育施設	3	6	5	3	6	1	24
文化施設		1	2	6	3		12
生活と福祉		6	2	7	8		22
福祉施設		6	2	7	6		21
複合施設					1		1
健康と環境		22	16	24	43	2	107
医療施設		8	3	3		2	16
斎場			1	7	6		14
浄化槽				1	20		21
水道施設		8	1	1	2		12
廃棄物処理施設		3	11	12	15		41
保健衛生施設		3					3
産業		5	4		3		12
工業振興施設		2					2
商業振興施設		1	2		1		4
水産業振興施設			1		1		2
農業振興施設		2	1		1		4
まちづくり	18	41	21	18	50	1	149
下水道施設		2	8		3		13
海岸保全・港湾施設		2					2
観光施設					1		1
空港	11	4	1				16
公営住宅等		22	8	15	33		78
公園	3	5	2	2	2		14
港湾施設		1	1				2
市街地再開発等		1	1		3		5
道路	4	4		1	5	1	15
複合施設					3		3

(内閣府調べ)

(次頁に続く)

PFI事業の実施状況 / 分野・事業主体別事業数

平成30年3月31日時点

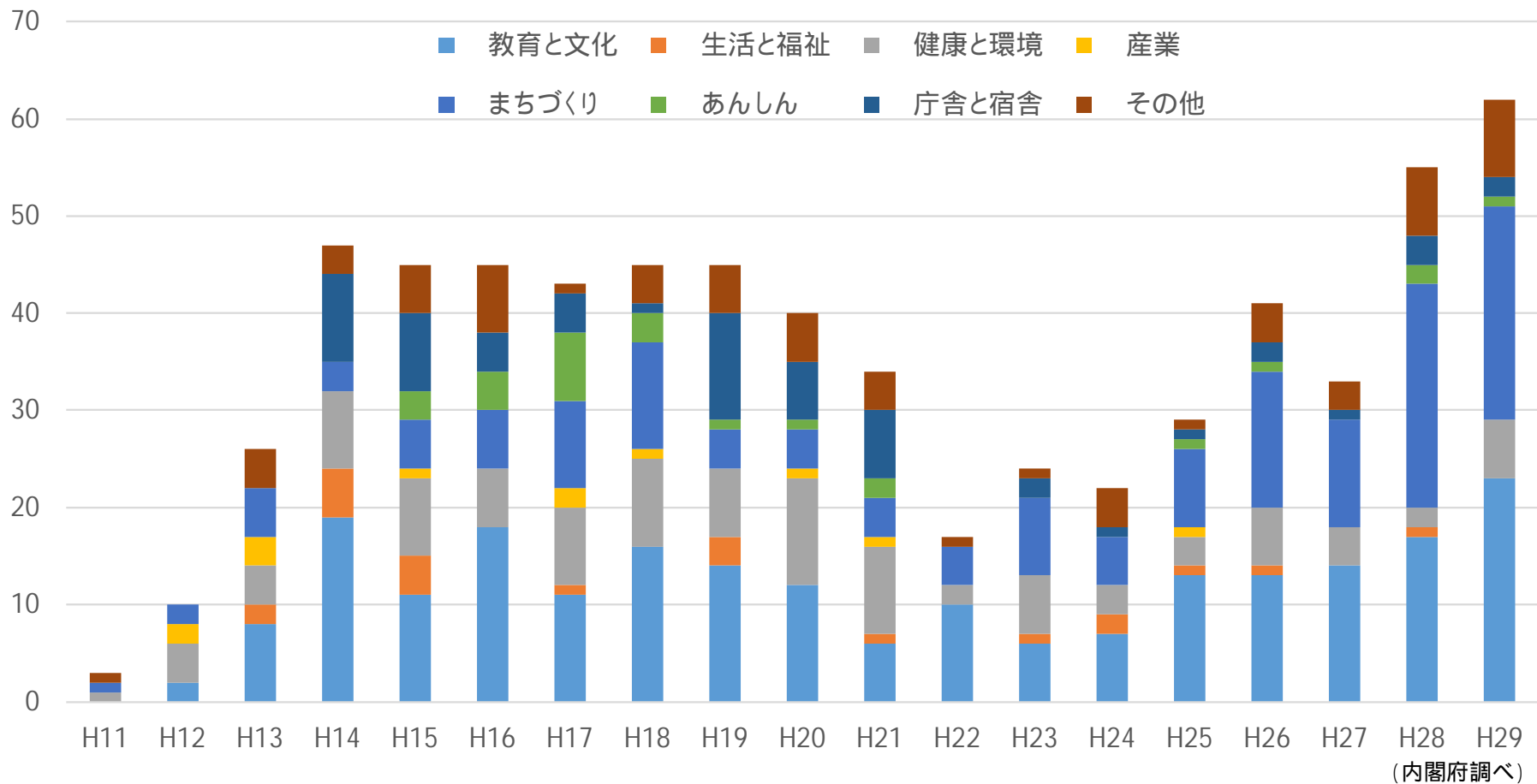
事業分野	国	都道府県	政令市	市区町村 (20万人以上)	市区町村 (20万人未満)	その他	総計
あんしん	8	14		1	3		26
警察施設	3	11					14
行刑施設	5						5
消防施設		2		1	3		6
防災施設		1					1
庁舎と宿舍	43	6	4	3	2	4	62
宿舍	25	1			1	1	28
庁舎	18	5	4	3	1	3	34
その他	7	11	12	12	25	1	68
その他	1						1
研究施設						1	1
情報通信施設					2		2
人工衛星	3						3
道の駅				1	4		5
熱供給施設				1			1
複合施設	3	11	12	10	19		55
総計	79	125	102	106	208	46	666

(内閣府調べ)

- Ⅰ 事業数666件の内、約2割を学校施設(学校・給食施設等)が占めている。
- Ⅰ 市区町村(人口20万人未満)では、学校施設に次いで賃貸住宅、浄化槽、複合施設が多い。

PFI事業の実施状況 / 分野別事業数

平成30年3月31日時点



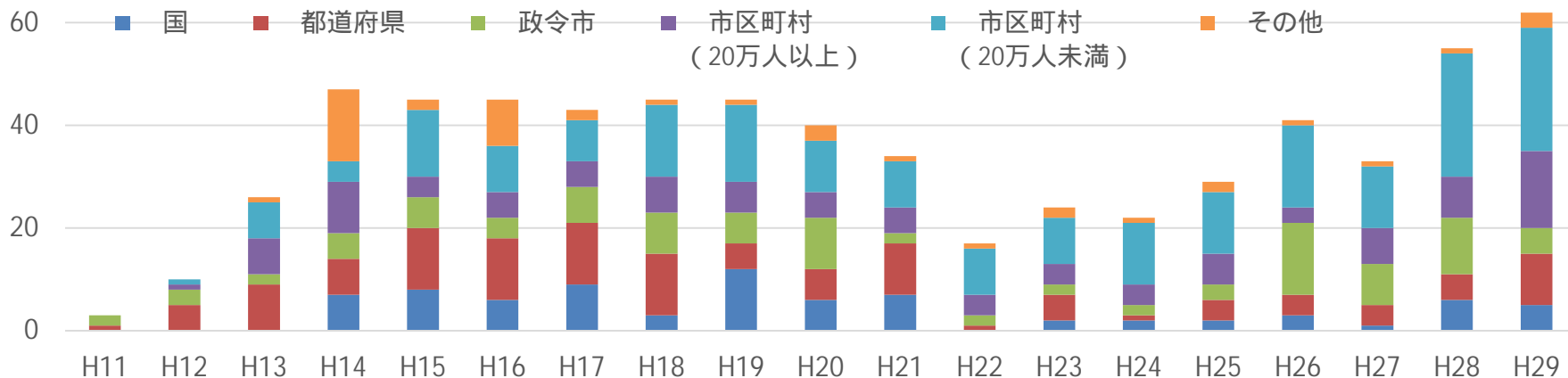
I 近年のPFI事業件数の増加傾向は、「教育と文化(学校施設、スポーツ施設等)」や「まちづくり(公営住宅、空港、公園等)」の増加が主な要因。

PFI事業の実施状況 / 事業主体別事業数

平成30年3月31日時点

全体 666件

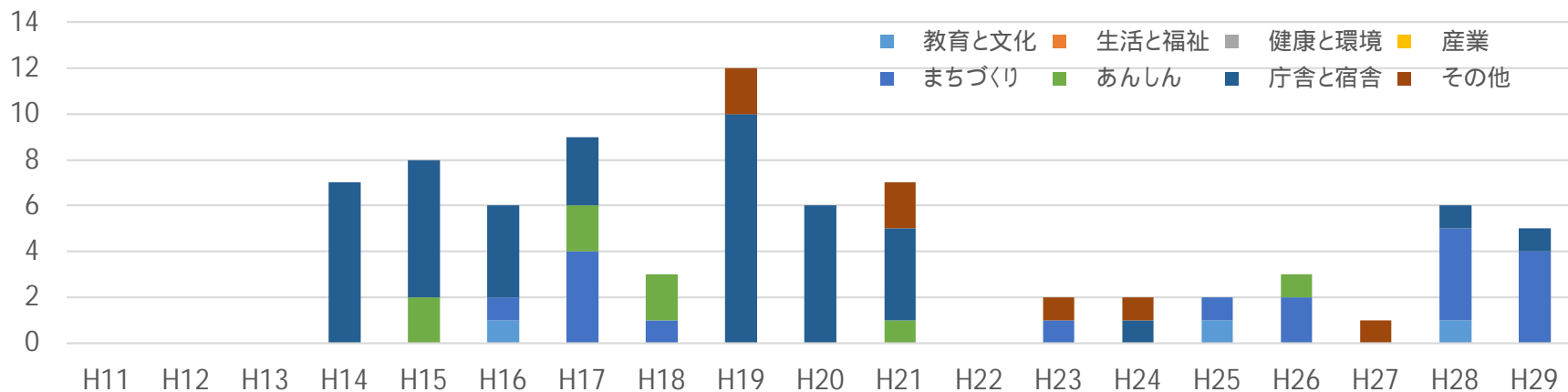
(内閣府調べ)



近年のPFI事業件数の増加傾向は、市区町村における活用の増加が主な要因。

国 79件

(内閣府調べ)



宿舎 (25件) と庁舎 (18件) におけるPFI活用が多く、合計で全体の約5割。

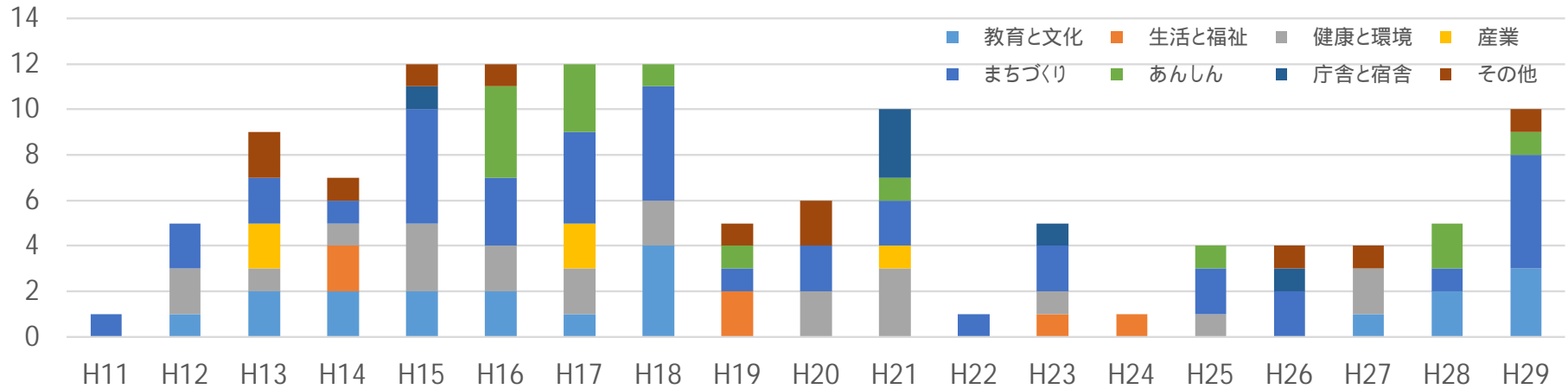
近年は「まちづくり」分野 (空港や都市公園等) でのPFI活用が進む傾向。

PFI事業の実施状況 / 事業主体別事業数

平成30年3月31日時点

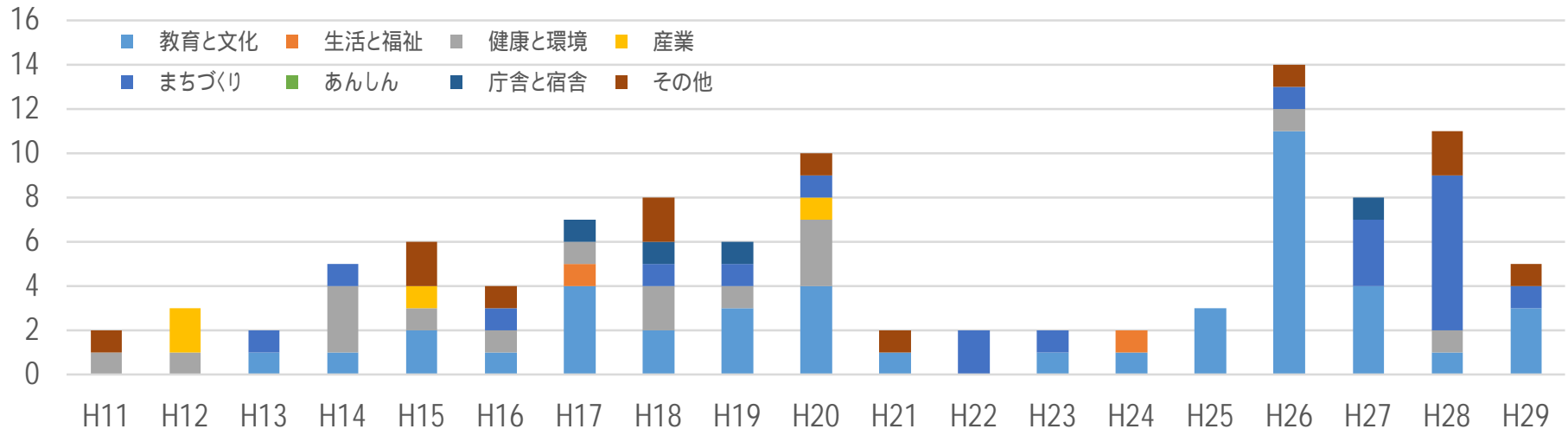
都道府県 125件

(内閣府調べ)



政令市 102件

(内閣府調べ)

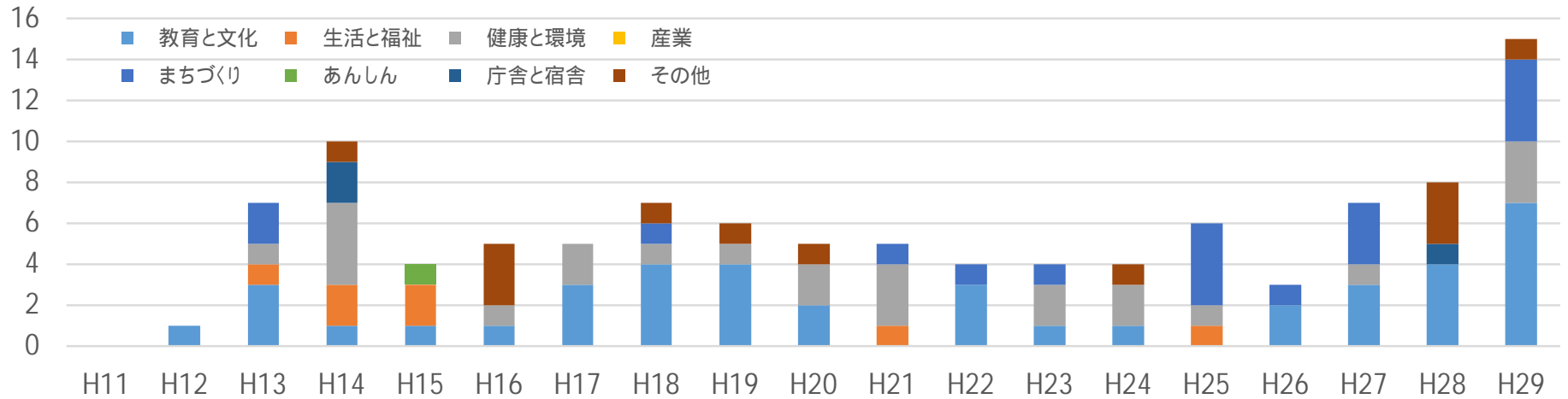


PFI事業の実施状況 / 事業主体別事業数

平成30年3月31日時点

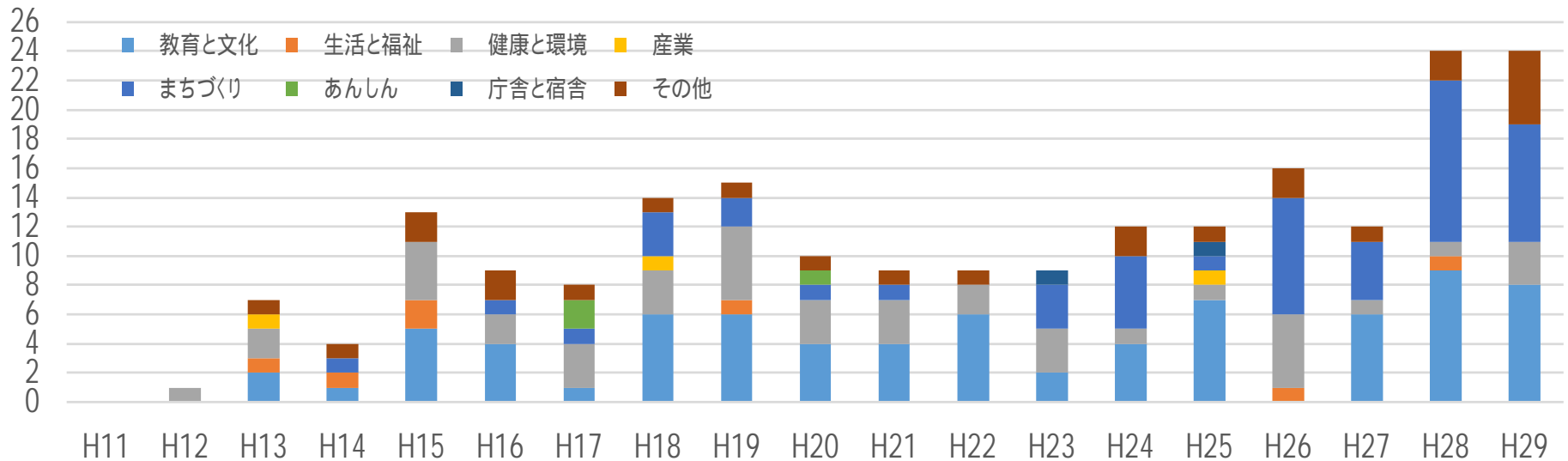
市区町村（人口20万人以上） 106件

(内閣府調べ)



市区町村（人口20万人未満） 208件

(内閣府調べ)

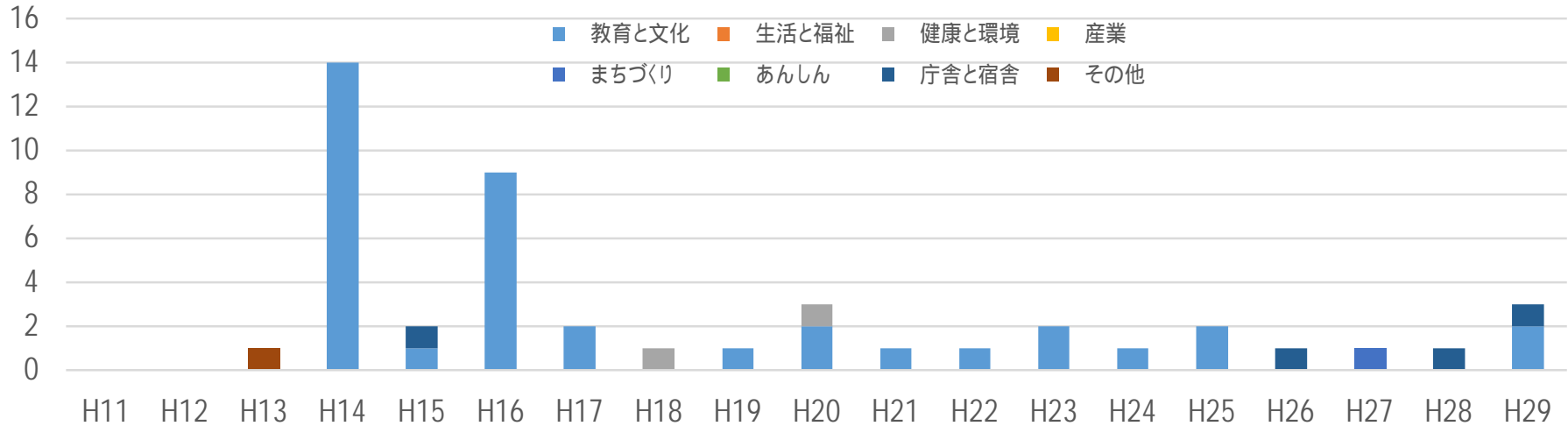


PFI事業の実施状況 / 事業主体別事業数

平成30年3月31日時点

その他（国立大学法人等） 46件

（内閣府調べ）



- I PFIの活用分野について、都道府県と市区町村（政令市含む）で傾向が異なる。
- 都道府県：活用分野が比較的多岐にわたる。「まちづくり（公営住宅等）」分野での活用が最も多く（約3割）、定常的に一定数の事業が存在。
 - 市区町村：人口規模に関わらず「教育と文化（学校・給食施設等）」分野での活用が最多（約4割）。次に活用が多いのは「まちづくり（公営住宅等）」と「健康と環境（廃棄物処理施設等）」分野で、それぞれ約2割を占める。

PFI事業の実施状況 / 地方公共団体別事業数

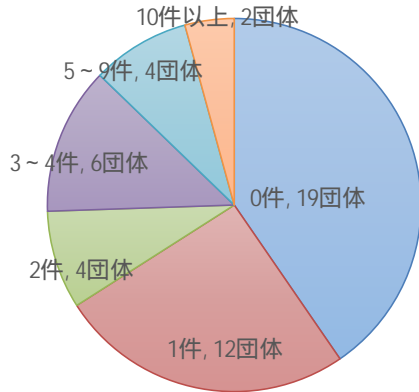
平成30年3月31日時点

地方公共団体の規模による実施状況

都道府県

実施団体: 28(H25) 31(H30)
件数: 98(H25) 125(H30)

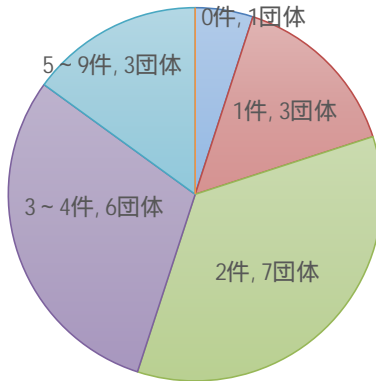
総団体数: 47



政令市

実施団体: 19(H25) 19(H30)
件数: 61件(H25) 102件(H30)

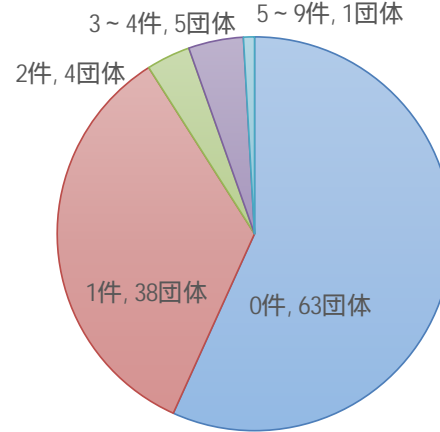
総団体数: 20



市区町村(人口20万人以上)

実施団体: 48(H25) 58(H30)
件数: 67件(H25) 106件(H30)

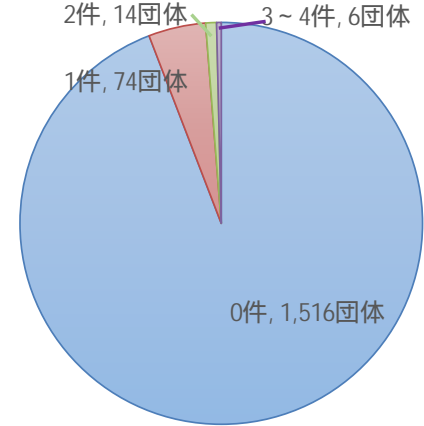
総団体数: 111



市区町村(人口20万人未満)

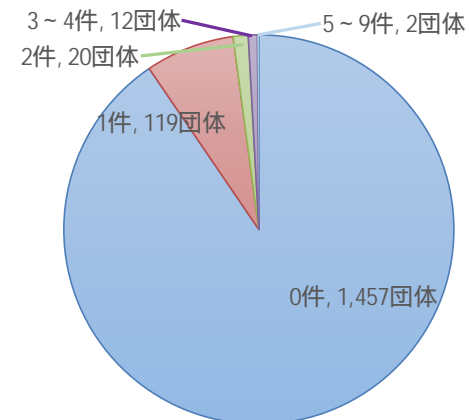
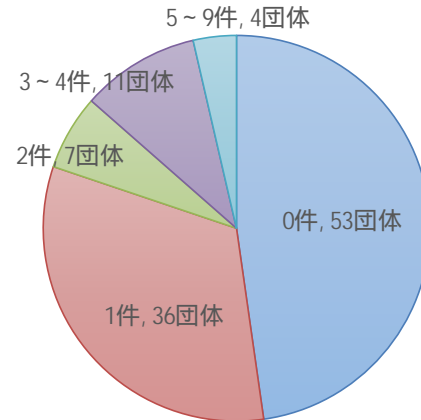
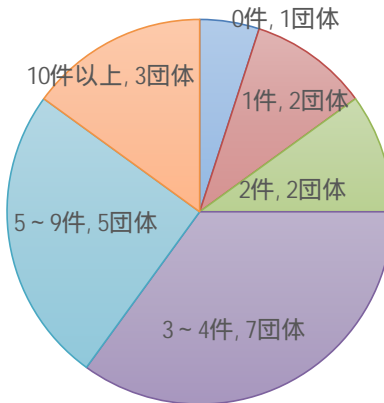
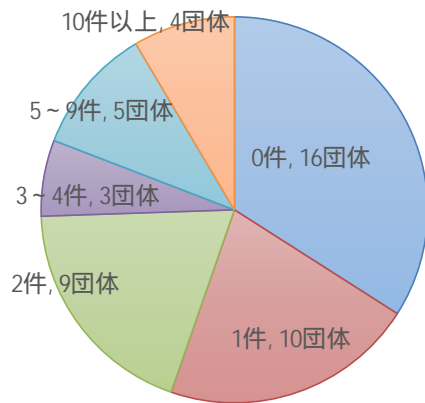
実施団体: 94(H25) 153(H30)
件数: 120件(H25) 208件(H30)

総団体数: 1610



平成25年3月31日時点

平成30年3月31日時点



件数、実施団体ともにH11からの累計数
人口はH30時点を基準とする

I 件数(346件 541件)・実施団体(189団体 261団体)ともに、5年間で着実に増加。

PFI事業のアクションプラン期間中の実施状況

平成30年3月31日時点

都道府県 / 47団体

都道府県		H30.3.31						
		0件	1件	2件	3~4件	5~9件	10件以上	合計
H25.3.31	0件	16	2	1	0	0	0	19
	1件		8	4	0	0	0	12
	2件			4	0	0	0	4
	3~4件				3	2	1	6
	5~9件					1+2	1	4
	10件以上						0+2	2
	合計	16	10	9	3	5	4	47

政令市 / 20団体

(内閣府調べ)

政令市		H30.3.31						
		0件	1件	2件	3~4件	5~9件	10件以上	合計
H25.3.31	0件	1	0	0	0	0	0	1
	1件		2	0	1	0	0	3
	2件			2	5	0	0	7
	3~4件				0+1	4	1	6
	5~9件					0+1	2	3
	10件以上						0	0
	合計	1	2	2	7	5	3	20

市区町村(人口20万人以上) / 111団体

市区町村 (20万人以上)		H30.3.31						
		0件	1件	2件	3~4件	5~9件	10件以上	合計
H25.3.31	0件	53	7	1	2	0	0	63
	1件		29	6	3	0	0	38
	2件			0	4	0	0	4
	3~4件				2	3	0	5
	5~9件					0+1	0	1
	10件以上						0	0
	合計	53	36	7	11	4	0	111

市区町村(人口20万人未満) / 1,610団体

市区町村 (20万人未満)		H30.3.31						
		0件	1件	2件	3~4件	5~9件	10件以上	合計
H25.3.31	0件	1,457	54	5	0	0	0	1516
	1件		65	5	3	1	0	74
	2件			10	3	1	0	14
	3~4件				5+1	0	0	6
	5~9件					0	0	0
	10件以上						0	0
	合計	1457	119	20	12	2	0	1610

地方公共団体(合計) / 1,788団体

全団体		H30.3.31						
		0件	1件	2件	3~4件	5~9件	10件以上	合計
H25.3.31	0件	1,527	63	7	2			1,599
	1件		104	15	7	1		127
	2件			16	12	1		29
	3~4件				10+2	9	2	23
	5~9件					1+4	3	8
	10件以上						0+2	2
	合計	1,527	167	38	33	16	7	1,788

赤字は25年4月1日以降にPFI事業を実施した団体

- I この5年間で130団体がPFI事業を実施。うち72団体が初めてPFI事業を実施しており、人口20万人未満の市区町村も含め、PFIの裾野は着実に広がってきている。
- I PFI実施実績があっても、この5年間では実施していない団体もある。

PFI事業の実施状況 / 地方公共団体ランキング (実施件数)

平成30年3月31日時点

順位	都道府県		政令市		市区町村 (人口20万人以上)		市区町村 (人口20万人未満)	
		件数		件数		件数		件数
1	大阪府	22	横浜市、福岡市	14	西宮市、豊橋市	6	川西市	6
2	埼玉県	14	神戸市	11	岡崎市、富山市	5	みやき町	5
3	愛知県、東京都	10	京都市	9	東大阪市	4	東根市、箕面市	4
4	神奈川県	8	川崎市	7				
5	新潟県、広島県	7	仙台市、千葉市、 名古屋市	5				
6	静岡県、徳島県	5	さいたま市、堺市、 大阪市、浜松市、 北九州市	4				

(内閣府調べ)

- | 平成11年から平成29年度まででPFIを4件以上実施している自治体を記載。
- | 大阪府が一番件数が多い。22件の内、14件が公営住宅。
- | 横浜市は様々な分野でPFIを実施。福岡市は半数が学校施設(空調・給食施設)。
- | 人口20万人未満の市区町村でも、複数事業を行い経験豊富な自治体が存在。

PFI事業の実施状況 / 分野別代表企業業種

平成30年3月31日時点

	建設	5大ゼネ コン(内)	製造	電気 ・ガス	情報通 信	商社	不動産	リース	運営	施設管 理	建設コ ンサル タント	その他	総計
教育と文化	120	45	7	1	2	6	6	16	52	4	1	5	220
スポーツ施設	13	5	2				1	4	4			2	26
学校施設	89	29	1	1		3	3	11	45	2		2	157
（うち給食センター	15	2					1	1	44				61
研究施設	1	1											1
社会教育施設	10	5	3		1	3	1	1	3	1		1	24
文化施設	7	5	1		1		1			1	1		12
生活と福祉	4		1	2				1	13			1	22
福祉施設	4		1	2					13			1	21
複合施設								1					1
健康と環境	58	13	14	5		3		3	3	4	1	16	107
医療施設	8	5	2			2			2	2			16
斎場	12	2								1		1	14
浄化槽	11			1						1	1	7	21
水道施設	4	1	5	3									12
廃棄物処理施設	21	4	7	1				3	1			8	41
保健衛生施設	2	1				1							3
産業	6	3	2					2		1	1		12
工業振興施設	1	1						1					2
商業振興施設	2	1	1								1		4
水産業振興施設	1	1	1										2
農業振興施設	2							1		1			4
まちづくり	81	11	3	6		1	9	4	17	8	5	15	149
下水道施設	3	1	2	6								2	13
海岸保全・港湾施設									1	1			2
観光施設										1			1
空港	3	3				1	3	2	4			3	16
公営住宅等	58	2					5			3	5	7	78
公園	4	1	1				1	2	5	1			14
港湾施設												2	2
市街地再開発等	4	2							1				5
道路	7	1							6	2			15
複合施設	2	1										1	3

(内閣府調べ)

(次頁に続く)

PFI事業の実施状況 / 分野別代表企業業種

平成30年3月31日時点

(内閣府調べ)

	建設	5大ゼネコン (内数)	製造	電気・ガス	情報通信	商社	不動産	リース	運営	施設管理	建設コンサルタント	その他	総計
あんしん	16	7	1				2	1	3	1	1	1	26
警察施設	9	5	1				2	1			1		14
行刑施設	1	1							3	1			5
消防施設	5											1	6
防災施設	1	1											1
庁舎と宿舍	47	21	3	2				5		1	1	3	62
宿舍	22	10	1					1		1	1	2	28
庁舎	25	11	2	2				4				1	34
その他	32	13	4	1	3	1	5	10	4	1	1	6	68
その他						1							1
研究施設							1						1
情報通信施設					2								2
人工衛星			1		1			1					3
道の駅	3								2				5
熱供給施設				1									1
複合施設	29	13	3				4	9	2	1	1	6	55
総計	364	113	35	17	5	11	22	42	92	20	11	47	666

- Ⅰ 事業数666件の内、半数以上で建設会社が代表企業となっている。
- Ⅰ 事業分野(福祉施設、給食センター等)によっては、運営企業が代表になることが多い分野もある。

平成28年度におけるPFI事業受注動向

平成28年度に契約締結されたPFI事業のうち、事業主体が国の事業及びコンセッション方式等を除く33事業について、選定されたコンソーシアムにおける地域企業の参画状況を分野・事業規模ごとにプロット。

地域企業が構成企業として参画している事業 82% (27/33件)
協力企業としても、幅広い分野の地域企業が参画している。

凡例：(上段) 選定されたコンソーシアムに占める地域企業の数 / 全構成企業数
(下段) 代表企業の属性 (地域or地域外)

■ : 地域企業が参画している事業
地域企業：当該事業を実施する都道府県に本社が所在する企業

事業規模 分野	10億円 契約金額 (落札金額) → 100億円～															
	教育と文化 (小中学校、図書館、体育館、給食センター等)	3 / 5 社 地域外	3 / 6 社 地域外	0 / 2 社 地域外	3 / 5 社 地域	5 / 5 社 地域	1 / 5 社 地域外	5 / 9 社 地域外	2 / 5 社 地域外	1 / 6 社 地域外	1 / 5 社 地域外	5 / 6 社 地域	2 / 7 社 地域外	6 / 7 社 地域	3 / 6 社 地域外	4 / 10 社 地域外
健康と環境 (医療、廃棄物処理、斎場等)		4 / 4 社 地域			3 / 5 社 地域	1 / 6 社 地域外					0 / 2 社 地域外					
まちづくり (道路、公園下水道、港湾等)	4 / 4 社 地域	10 / 11 社 地域	5 / 5 社 地域			3 / 4 社 地域					0 / 7 社 地域外	5 / 6 社 地域			0 / 5 社 地域外	0 / 4 社 地域外
庁舎と宿舍 (事務庁舎、公務員宿舍等)	5 / 5 社 地域	3 / 3 社 地域				4 / 5 社 地域							4 / 7 社 地域外			
その他											0 / 5 社 地域外					

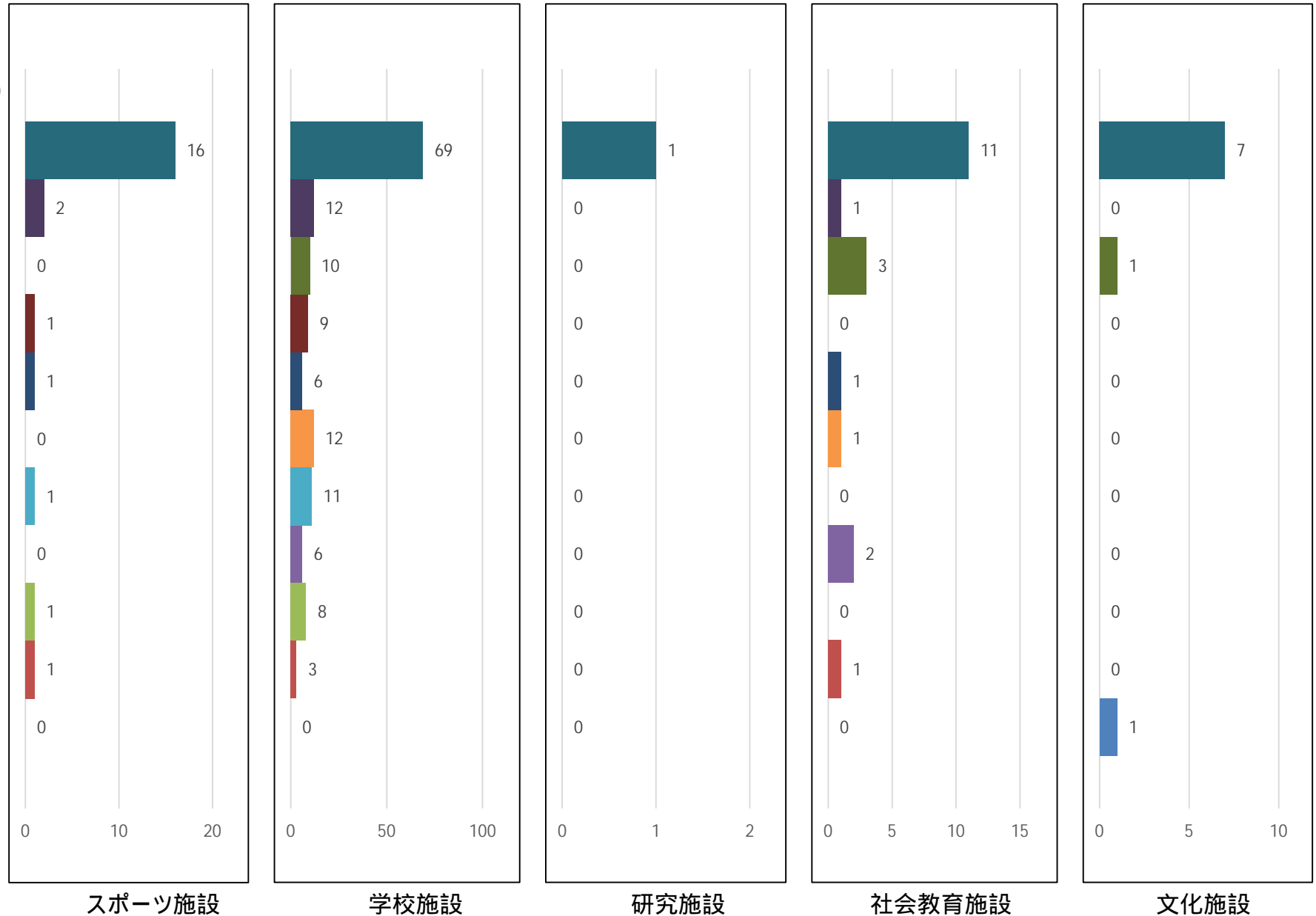
PFI事業の実施状況 / 事業分野毎の契約金額の分布

平成30年3月31日時点

教育と文化

(件数ベース、契約金額等不明の事業を除く)

(億円)



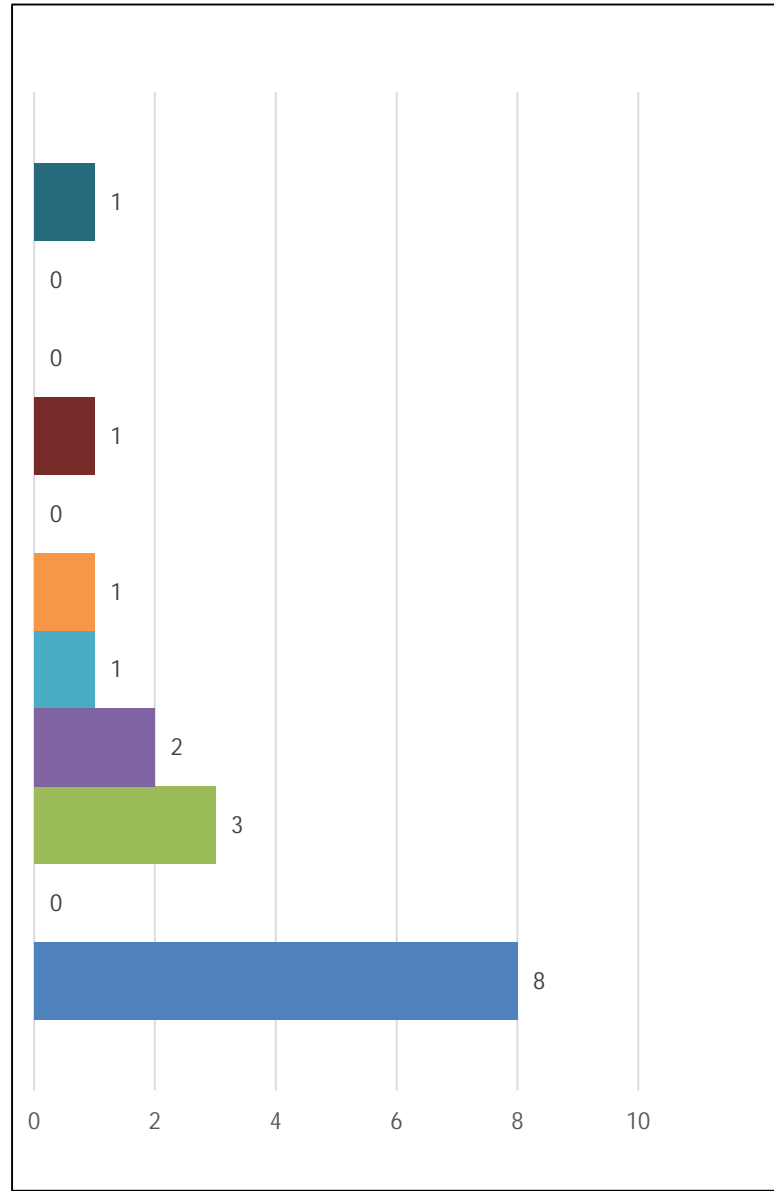
PFI事業の実施状況 / 事業分野毎の契約金額の分布

平成30年3月31日時点

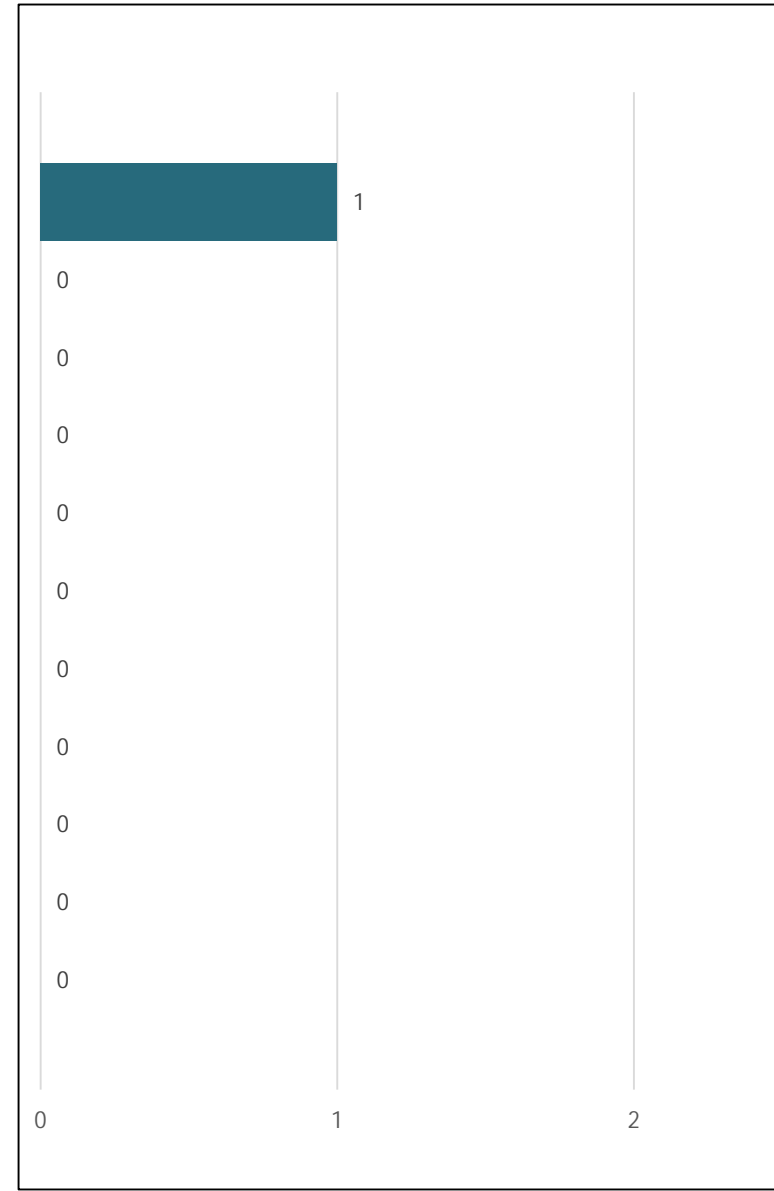
生活と福祉

(件数ベース、契約金額等不明の事業を除く)

(億円)



福祉施設



複合施設

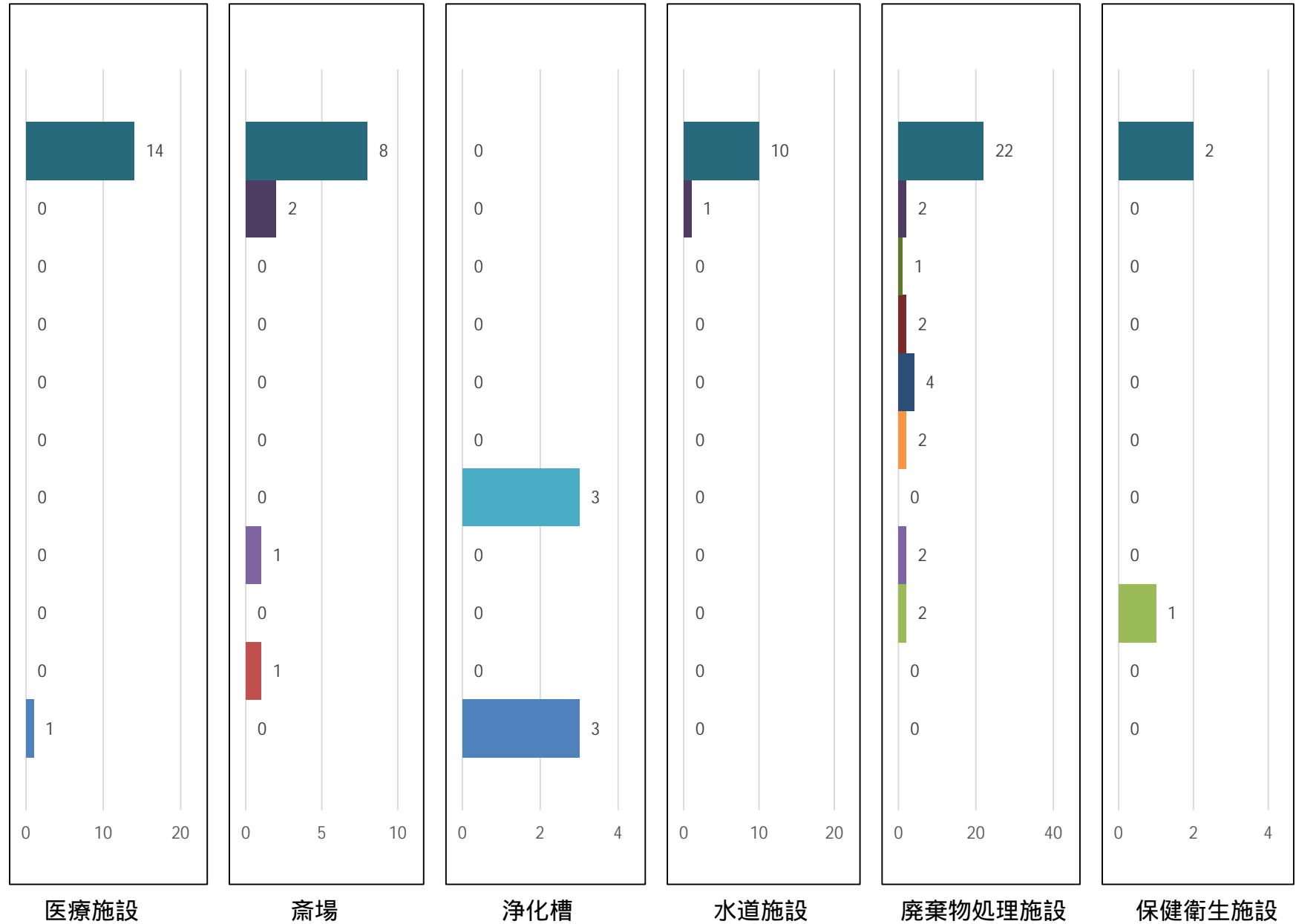
PFI事業の実施状況 / 事業分野毎の契約金額の分布

平成30年3月31日時点

健康と環境

(件数ベース、契約金額等不明の事業を除く)

(億円)



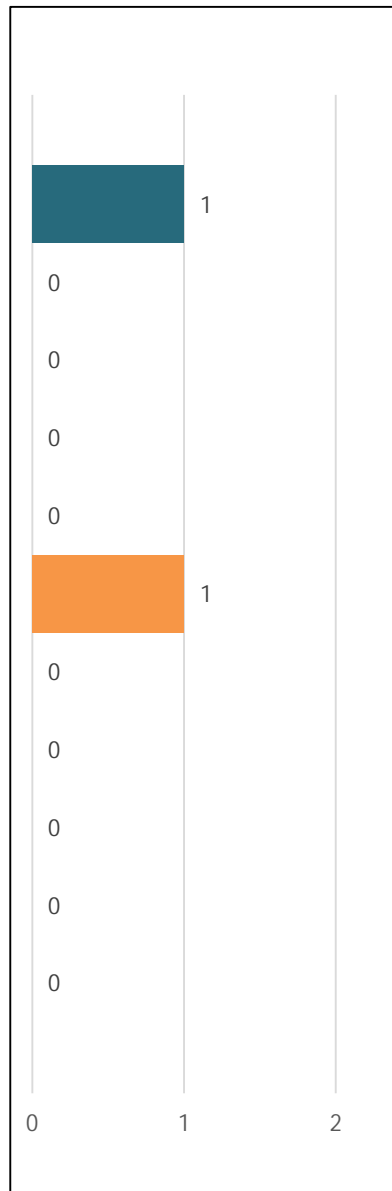
PF事業の実施状況 / 事業分野毎の契約金額の分布

平成30年3月31日時点

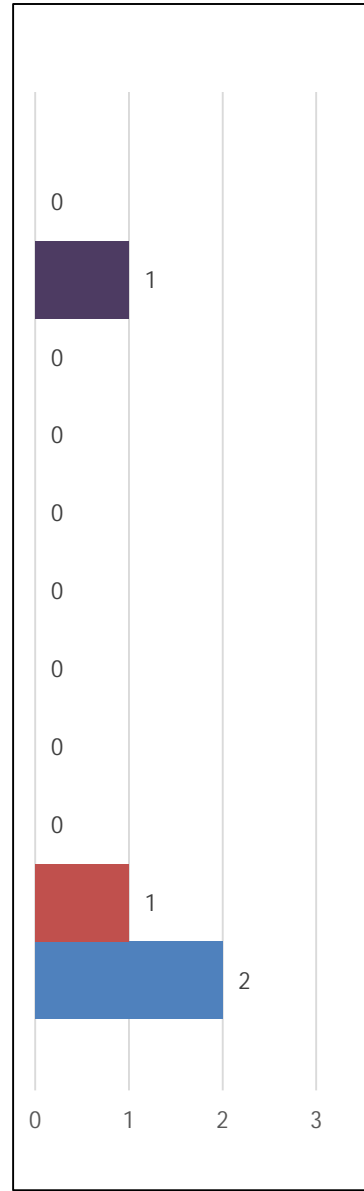
産業

(件数ベース、契約金額等不明の事業を除く)

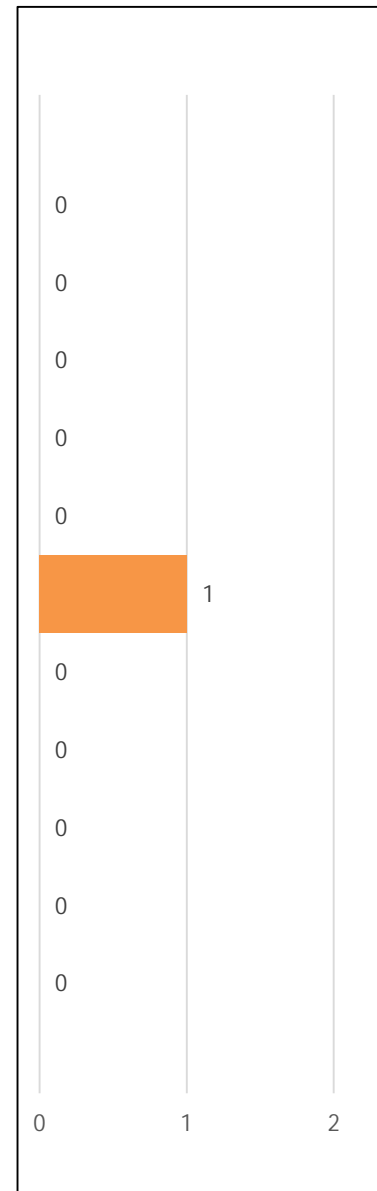
(億円)



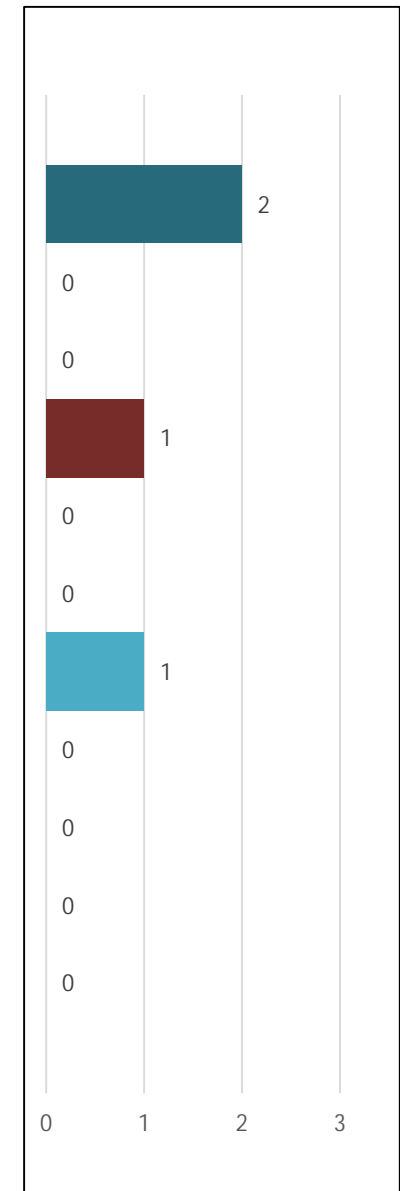
工業振興施設



商業振興施設



水産業振興施設



農業振興施設

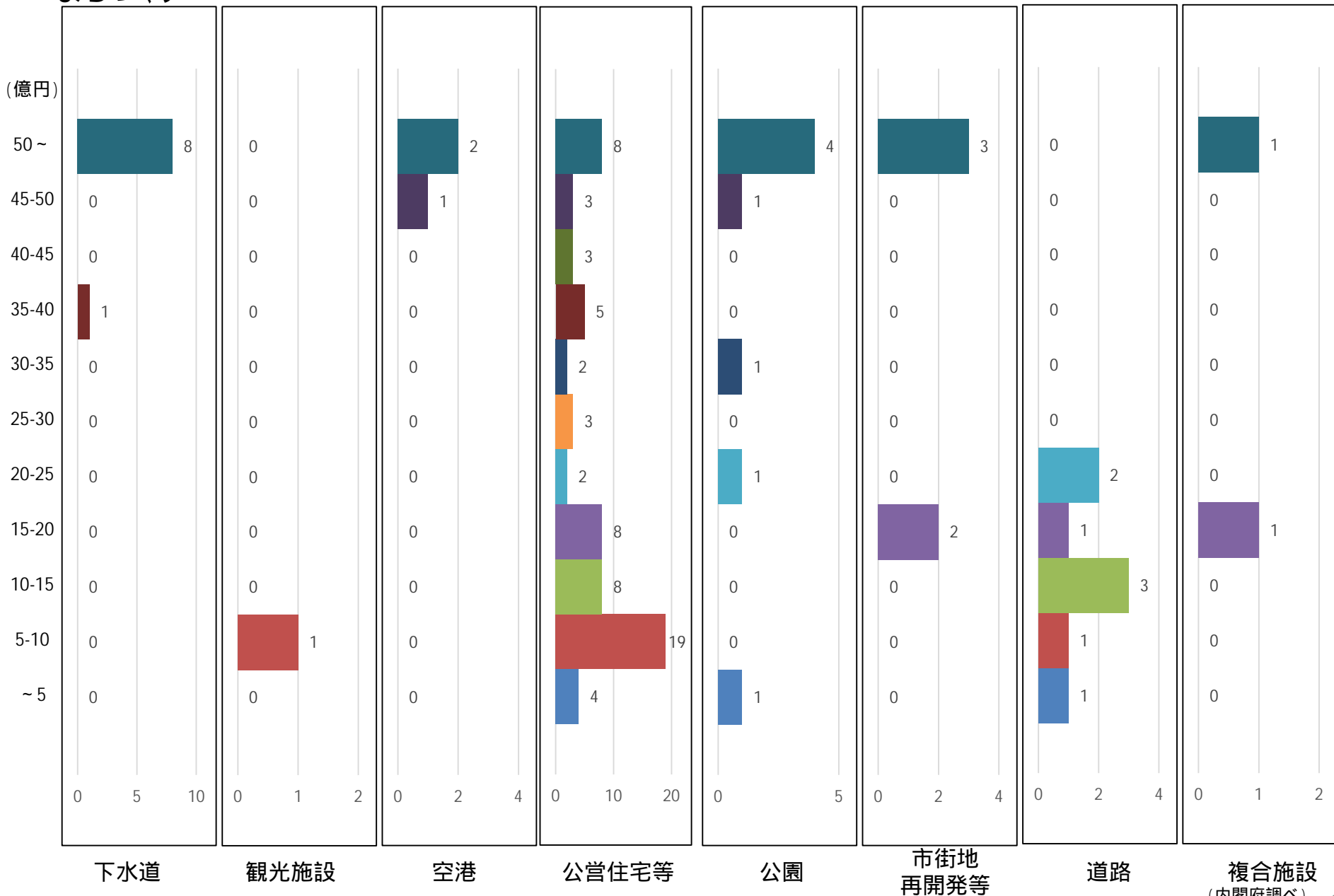
(内閣府調べ)

PFI事業の実施状況 / 事業分野毎の契約金額の分布

平成30年3月31日時点

まちづくり

(件数ベース、契約金額等不明の事業を除く)



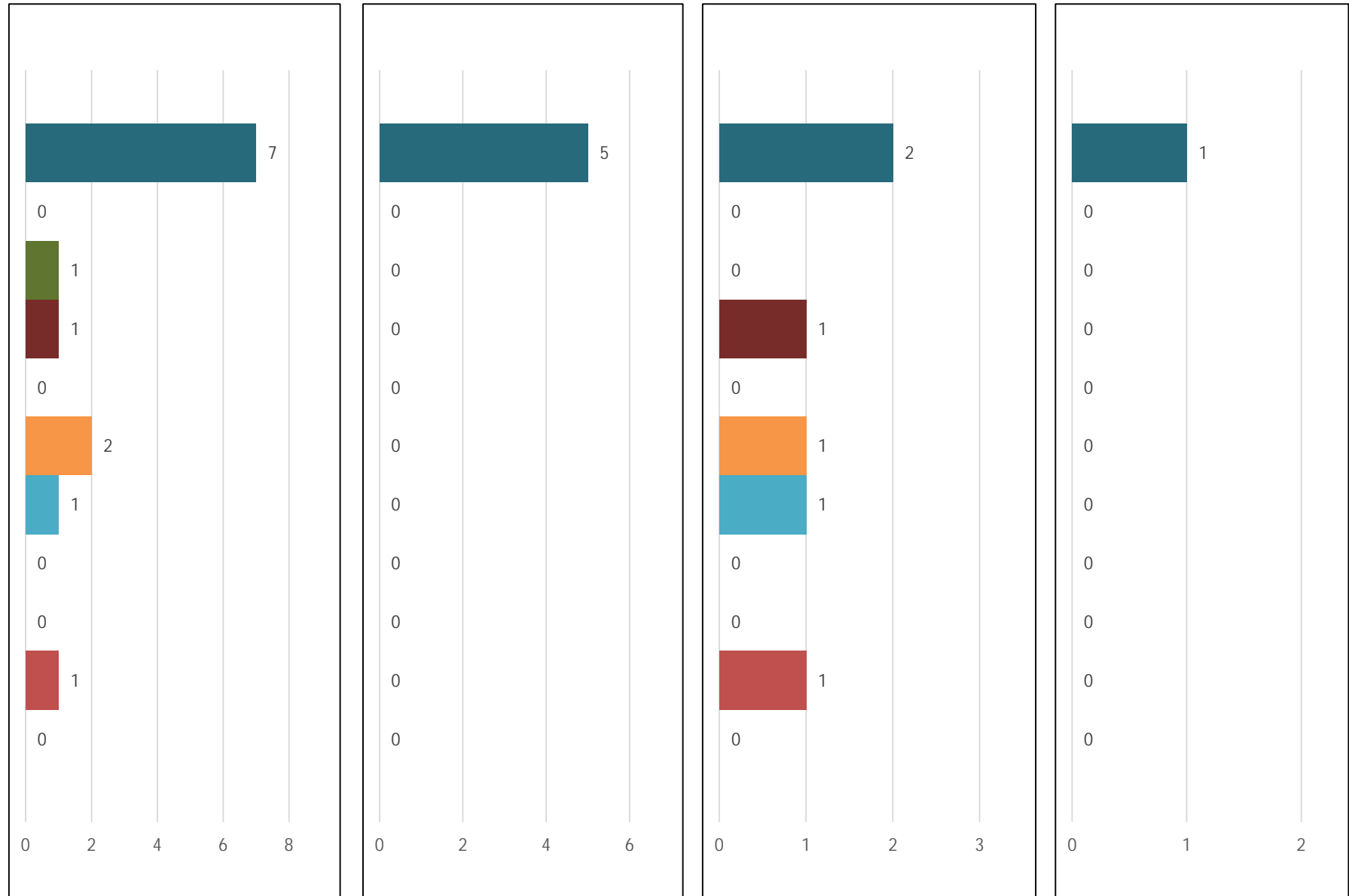
PF事業の実施状況 / 事業分野毎の契約金額の分布

平成30年3月31日時点

あんしん

(件数ベース、契約金額等不明の事業を除く)

(億円)



警察施設

行刑施設

消防施設

防災施設 (内閣府調べ)

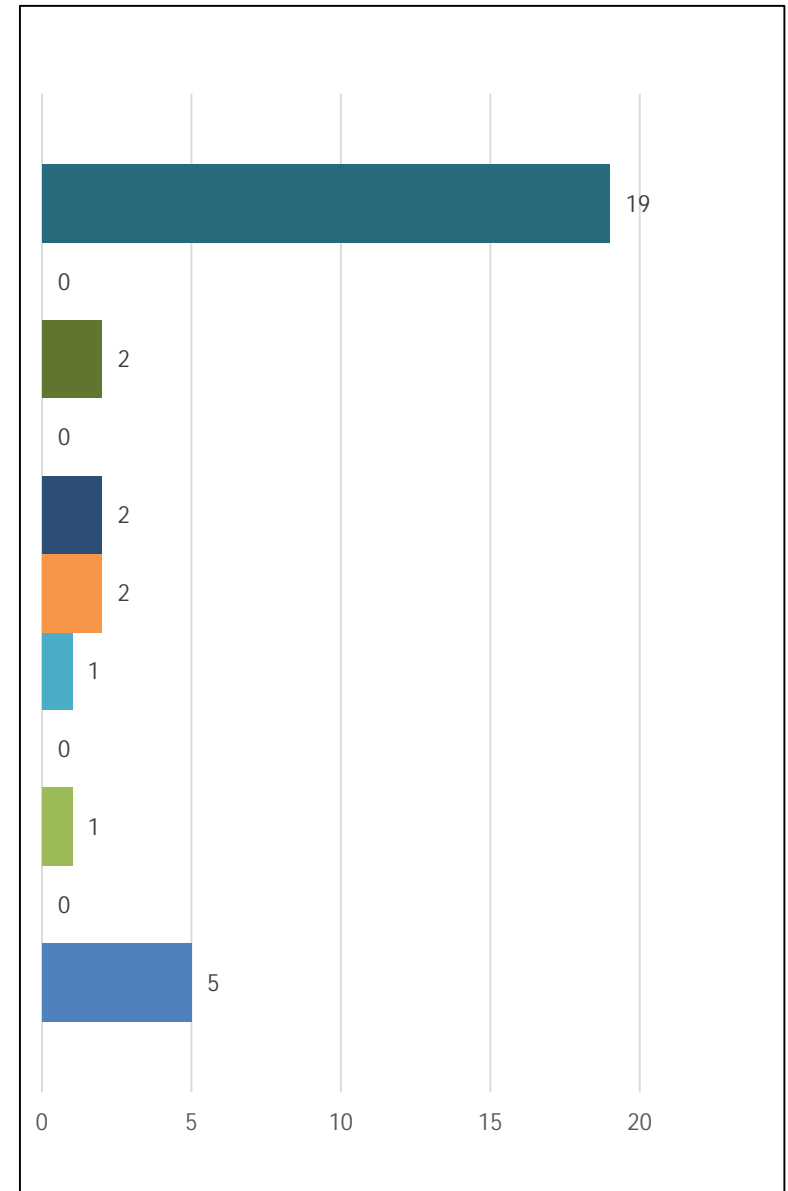
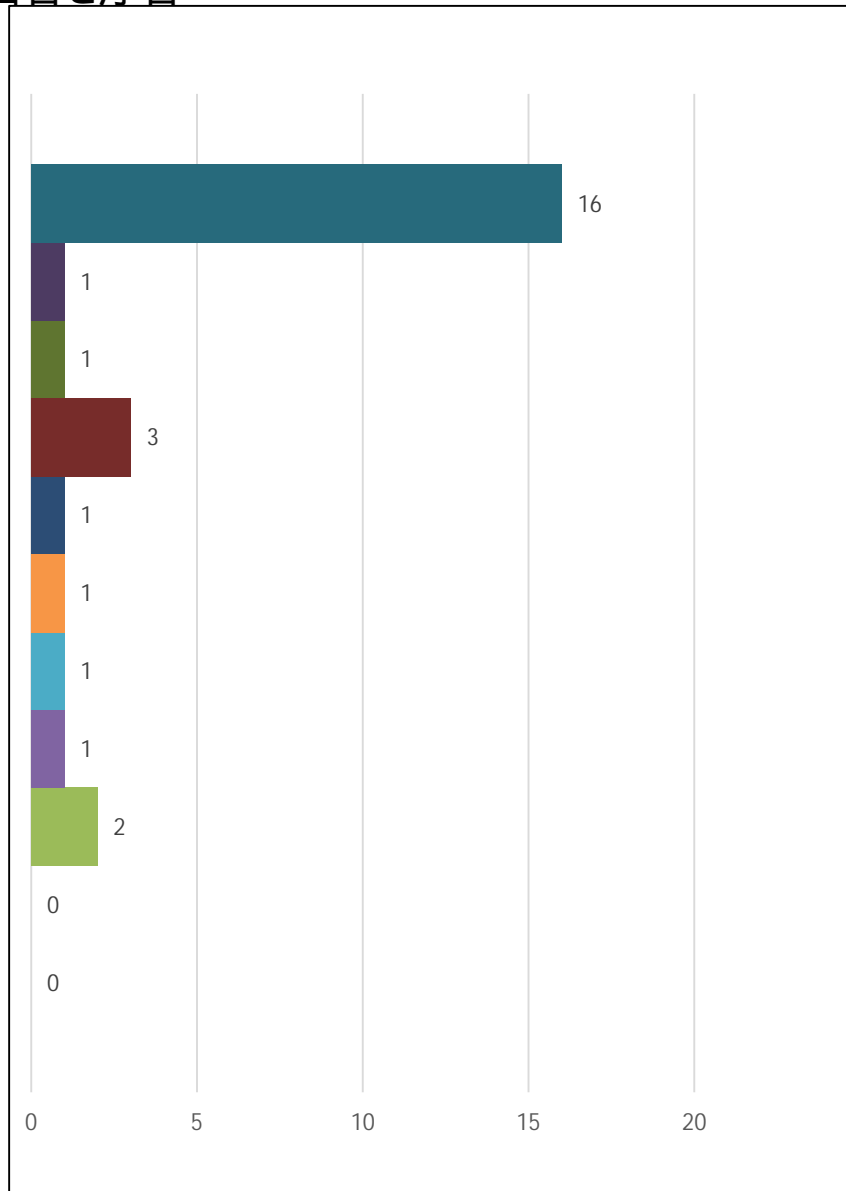
PFI事業の実施状況 / 事業分野毎の契約金額の分布

平成30年3月31日時点

宿舎と庁舎

(件数ベース、契約金額等不明の事業を除く)

(億円)



宿舎

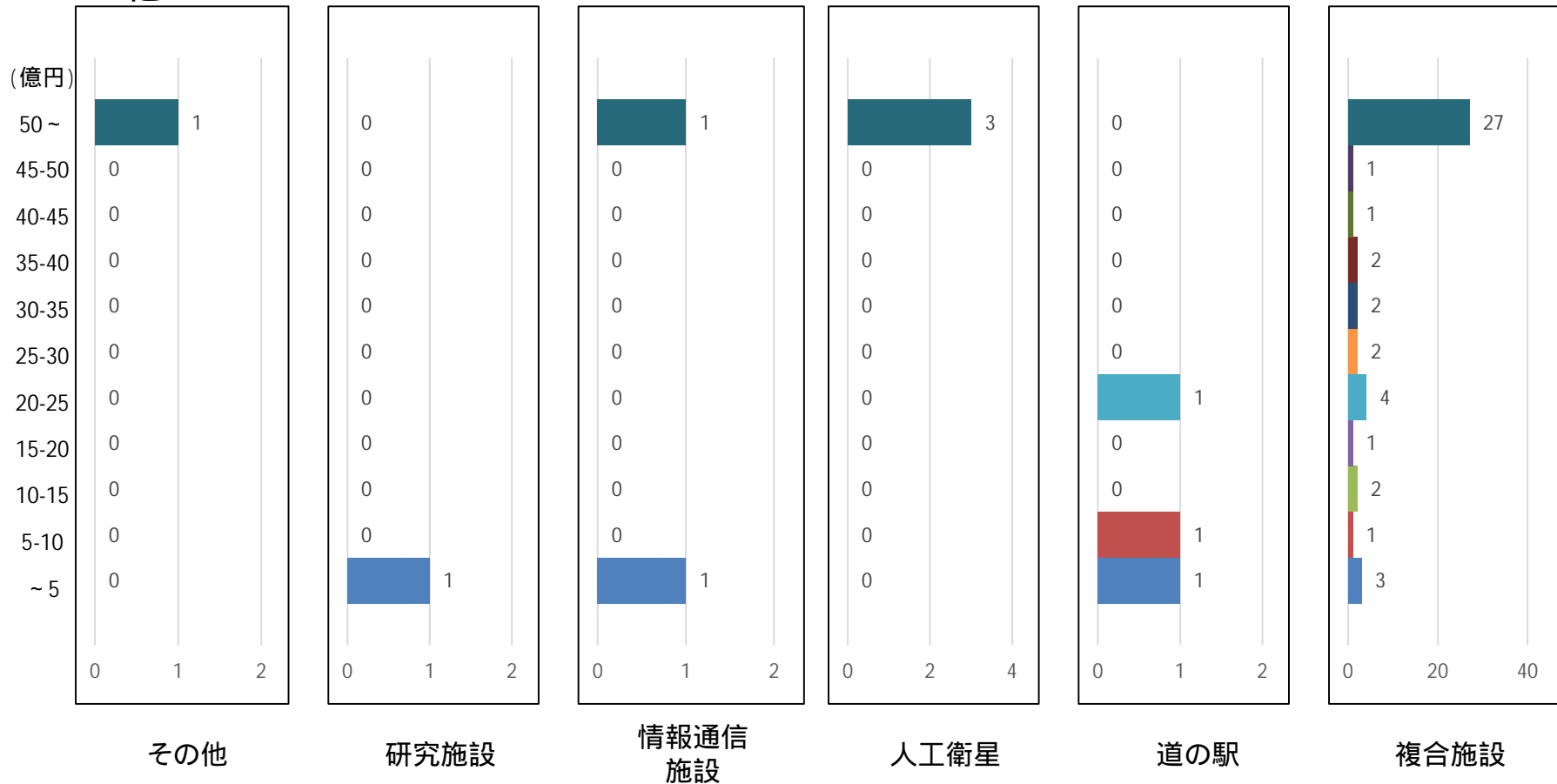
庁舎

PFI事業の実施状況 / 事業分野毎の契約金額の分布

平成30年3月31日時点

その他

(件数ベース、契約金額等不明の事業を除く)



(内閣府調べ)

I 公営住宅等、福祉施設、庁舎などの分野では、契約金額が10億円未満の事業でもPFIが導入されている。

契約金額が少額の事業におけるPFIの活用

平成30年3月31日時点

契約金額5億円未満のPFI事業

(内閣府調べ)

事業分野	事業内容	類型
教育と文化 - 文化施設	文化施設におけるESCO事業	サービス購入型
生活と福祉 - 福祉施設	老人福祉施設の整備 ×4件	サービス購入型 ×1件 独立採算型 ×3件
	福祉施設におけるESCO事業 ×3件	サービス購入型 ×3件
	保育所整備	サービス購入型
健康と環境 - 医療施設	ESCO事業	サービス購入型
健康と環境 - 浄化槽	浄化槽の整備 ×3件	サービス購入型 ×3件
産業 - 商業振興施設	競馬場におけるESCO事業	サービス購入型
	温泉施設	混合型
まちづくり - 公営住宅等	公営住宅の整備 ×4件	サービス購入型 ×3件 混合型 ×1件
まちづくり - 公園	ロープウェー再整備事業	混合型
まちづくり - 道路	駐車場の整備	混合型
庁舎と宿舎 - 庁舎	庁舎におけるESCO事業 ×5件	サービス購入型 ×5件
その他 - 研究施設	情報通信施設の整備運営	サービス購入型
その他 - 情報通信施設	情報通信施設の整備運営	混合型
その他 - 道の駅	道の駅の整備	サービス購入型
その他 - 複合施設	地域交流施設	混合型
	複合施設におけるESCO事業 ×2件	サービス購入型 ×2件

ESCO事業とは、Energy Service Companyの略称で、ビルや工場など建物の省エネルギー(光熱水費削減等)に関する包括的なサービスを事業者が提供する事業。

- 1 契約金額5億円未満のPFI事業は32件実施されており、うちESCO事業が13件となっている。老人福祉施設の整備が4件、公営住宅等の整備・浄化槽の整備各3件が続く。

契約金額が少額の事業におけるPFIの活用(道の駅)

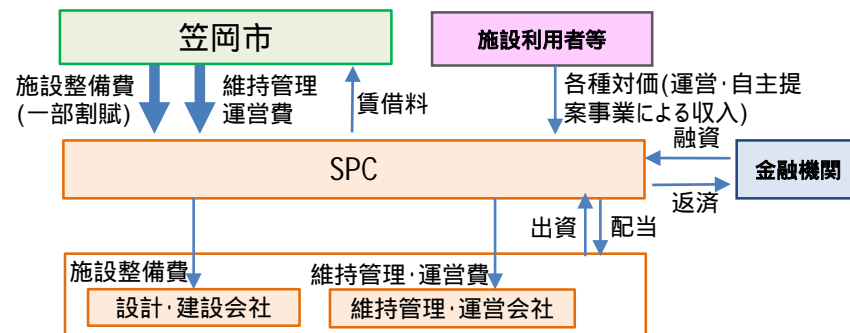
■ 事業：笠岡バイパス道の駅地域振興施設整備事業(岡山県笠岡市)

- 地域振興施設の整備、維持管理・運營業務を実施
- 平成22年9月より設計、平成23年8月に供用開始
- 施設については、市への所有権移転後、民間事業者に対して有償にて貸付(PFI法第69条第6項に基づく行政財産の貸付)。運營業務・自主提案事業が可能。
- 契約金額は約3億円(建設費約1.5億円、維持管理運営費約1.5億円) (PFI・PPP協会HPより)

事業の特徴

施設規模	延床面積600～700m ² うち販売施設350m ² 飲食コーナー150m ²
事業期間	設計・建設期間：約1年間 維持管理・運営期間：15年間
運営事業	建物は維持管理・運営期間を通じてSPCに有償貸付 運營業務で得られる収益は事業者の収入
VFM	特定事業の選定時：10%
コンソーシアム構成	代表企業：建設企業 地元企業 構成企業：3社

【事業における資金の流れ】



太文字は市と事業者の契約金額に含まれるもの



事業者は市からのサービス対価に加え、運營業務による収益を収受することが可能であり、サービス対価が少額であってもSPC運営経費等を賄うことが可能。

契約金額が少額の事業におけるPFIの活用(老人福祉施設)

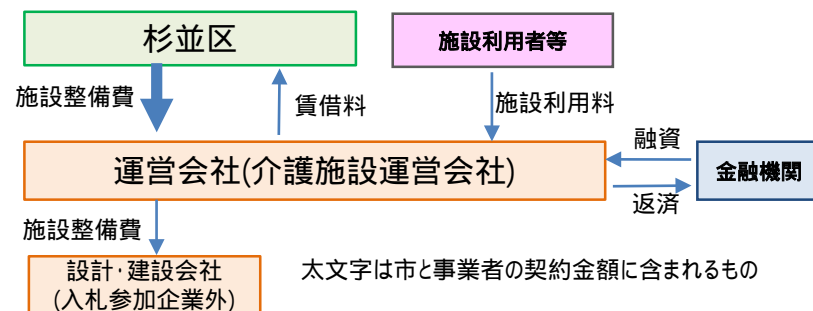
■事業：井草介護強化型ケアハウス整備等事業(東京都杉並区)

- 事業者は、ケアハウスを整備し、区に所有権を移転する。その後、施設を賃貸借し、ケアハウスの運営を行う。
- 平成16年10月より設計、平成18年3月に所有権譲渡・賃貸借開始(賃貸借契約)。
- 運営期間中、事業者は介護報酬、利用料を受け取ることができるが、区に賃借料を支払う必要がある。
- 契約金額は約5億円であり、施設の買取価格である。(維持管理・運営は独立採算であり、サービス対価は支払われない)

事業の特徴

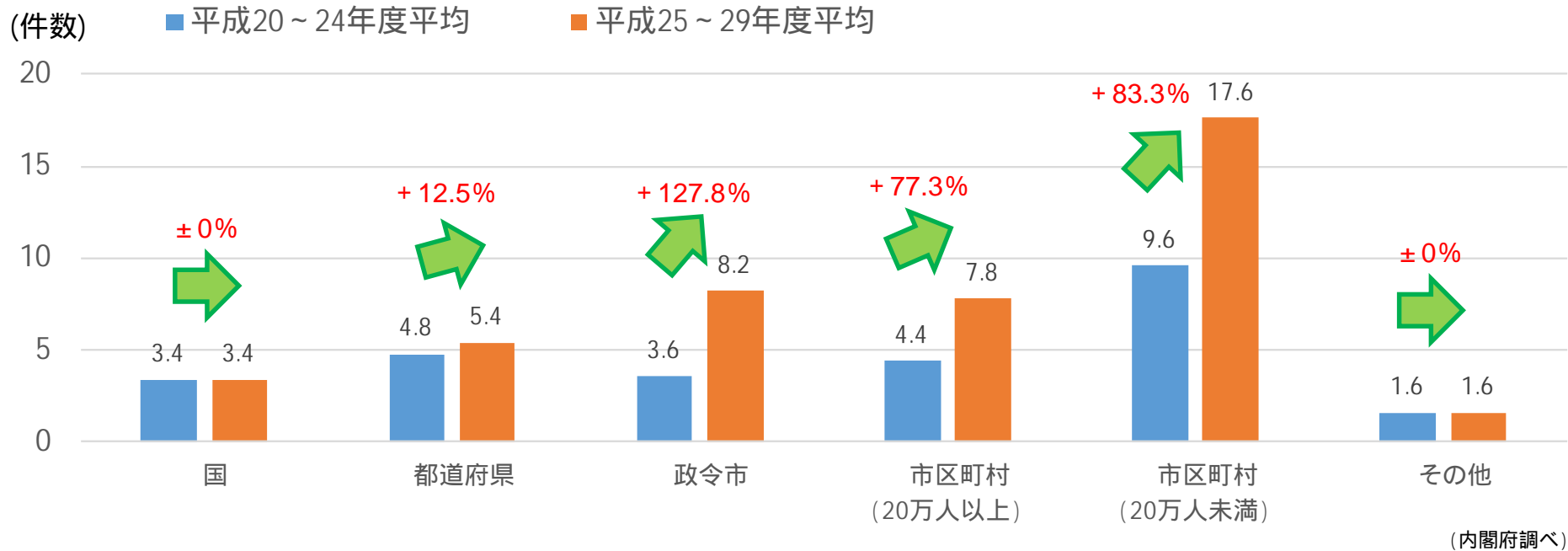
施設規模	全室個室・ユニットケア方式を採用した定員60名程度のケアハウス。10名程度のグループをユニットとした構造で整備。
事業期間	設計・工事期間：約1.5年間 維持管理・運営期間：20年間
維持管理・運営の特徴	事業者による独立採算事業を想定。 施設の賃借料については以下のとおり 建物：(施設の買取価格 - 補助金)を20年間で均等償還する 金額相当額に稼働率を乗じた額 土地：評価額の0.67%の1/12を毎月支払う。
コンソーシアム構成	代表企業：介護施設運営会社 一社みの構成

【事業における資金の流れ】



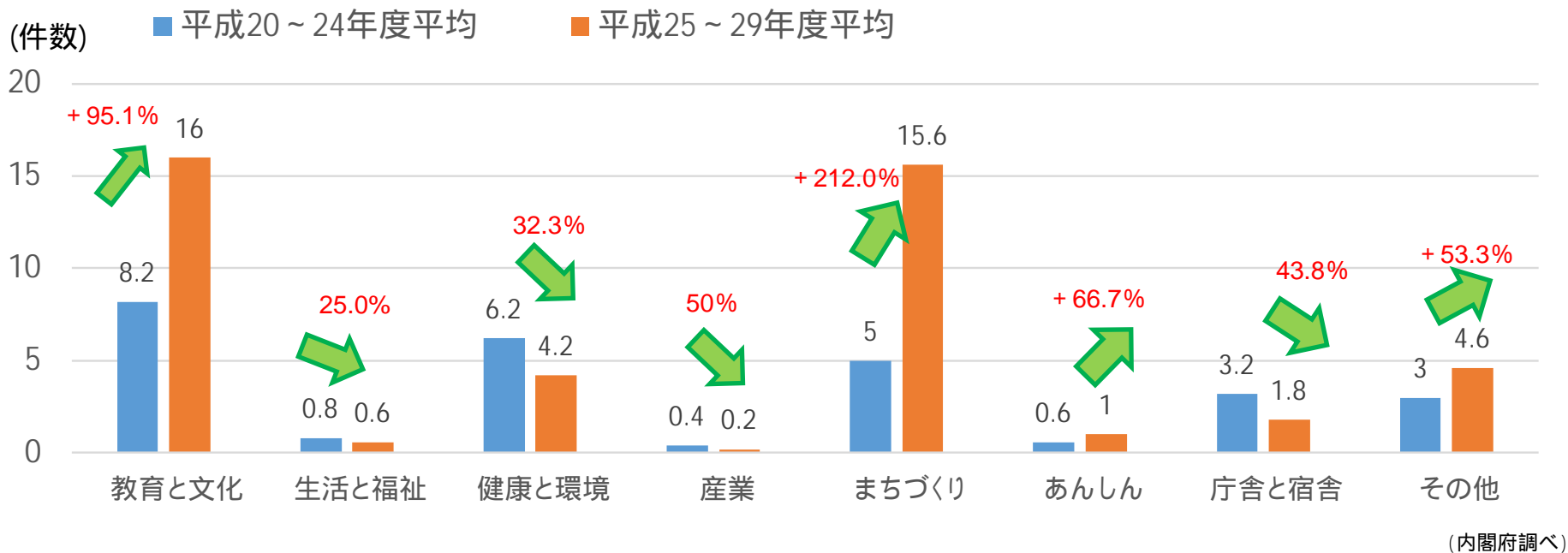
維持管理・運営は独立採算であり、施設買取価格のみが契約金額とされる。また、施設買取価格は運営期間の賃借料によって回収される。

アクションプラン策定前後の比較 / 事業主体別事業数



1 国・その他(大学等)は横ばいであるが、政令市・市区町村では大きく伸びている。

アクションプラン策定前後の比較 / 分野別事業数

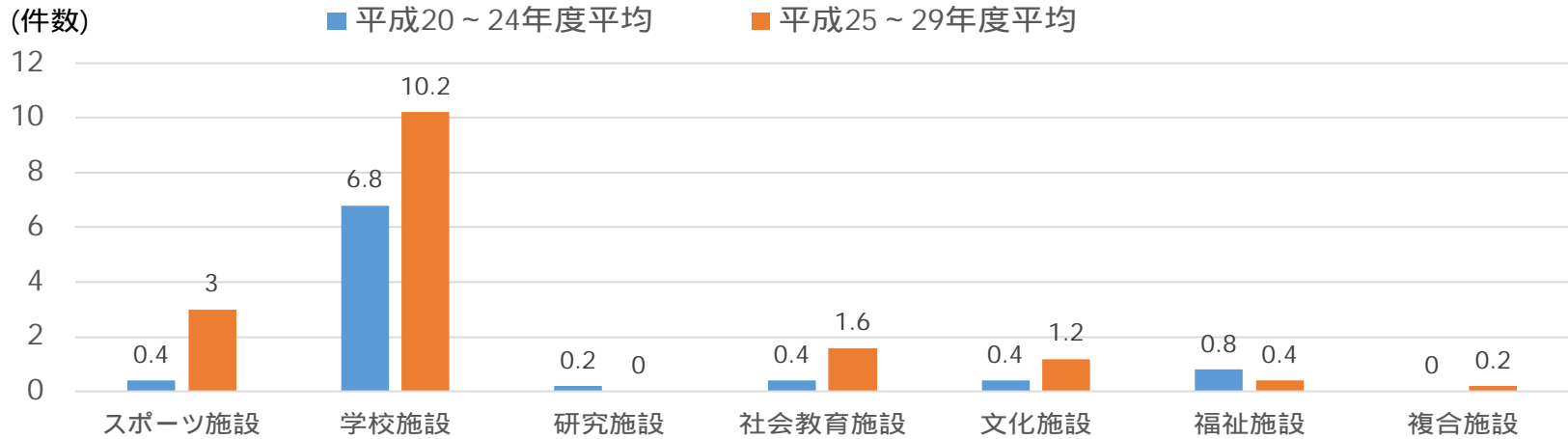


- 教育と文化(特に、スポーツ施設、学校施設、社会教育施設)、まちづくり(特に公営住宅、空港、公園等)は大幅に増加。
- 一方、健康と環境(特に医療施設)、庁舎と宿舍(特に宿舍)は減少傾向にある。

アクションプラン策定前後の比較 / 分野別事業数

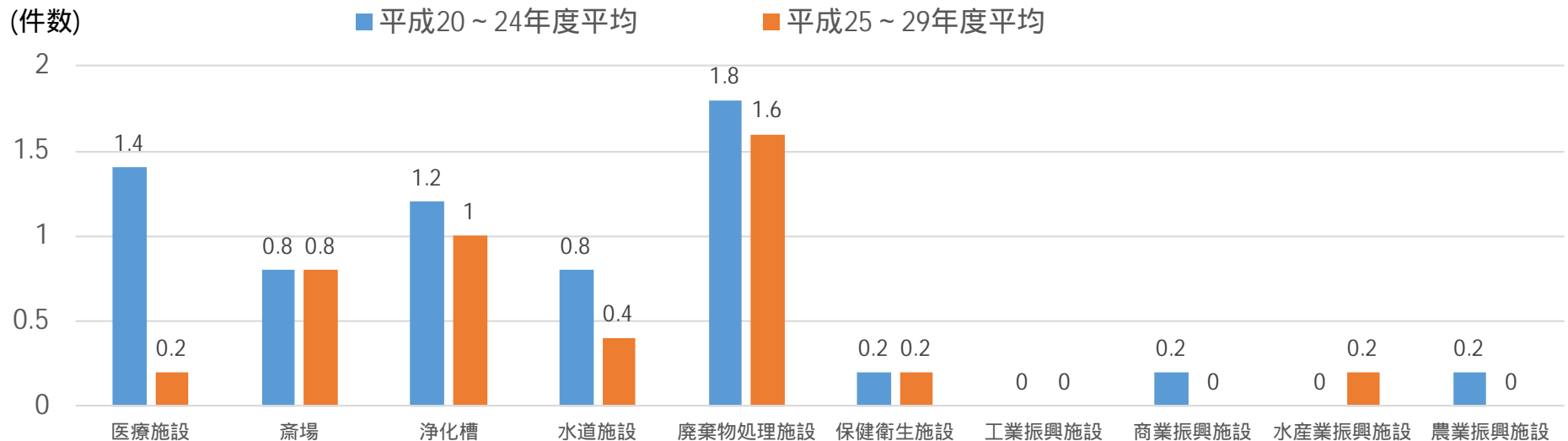
教育と文化 生活と福祉

(内閣府調べ)



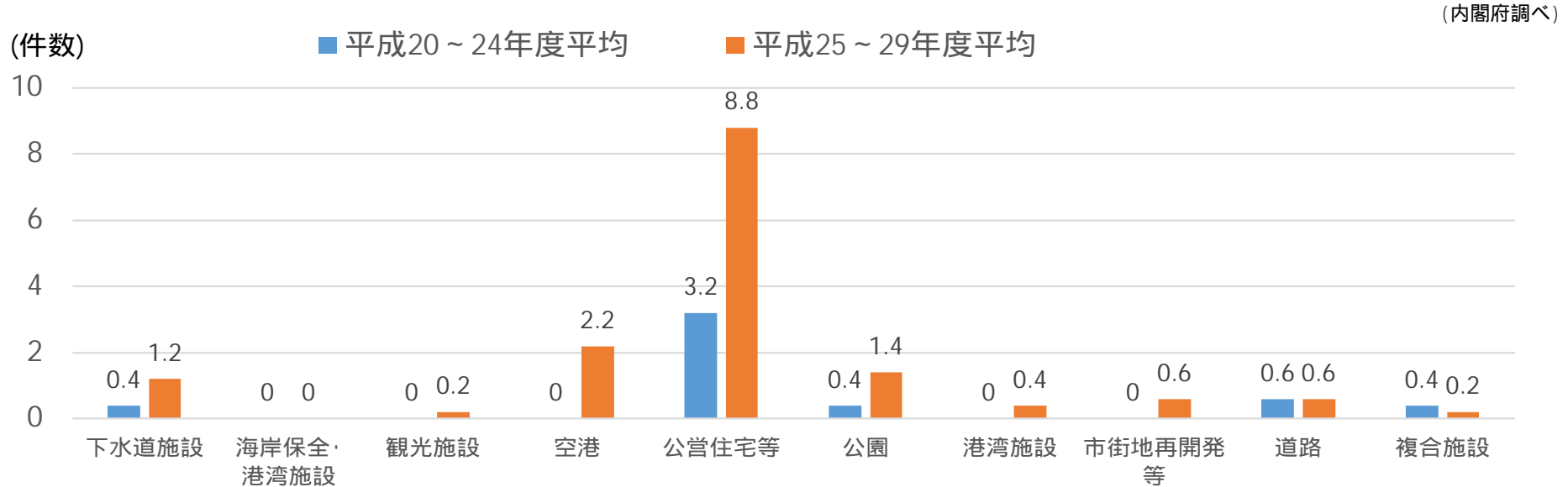
健康と環境 産業

(内閣府調べ)

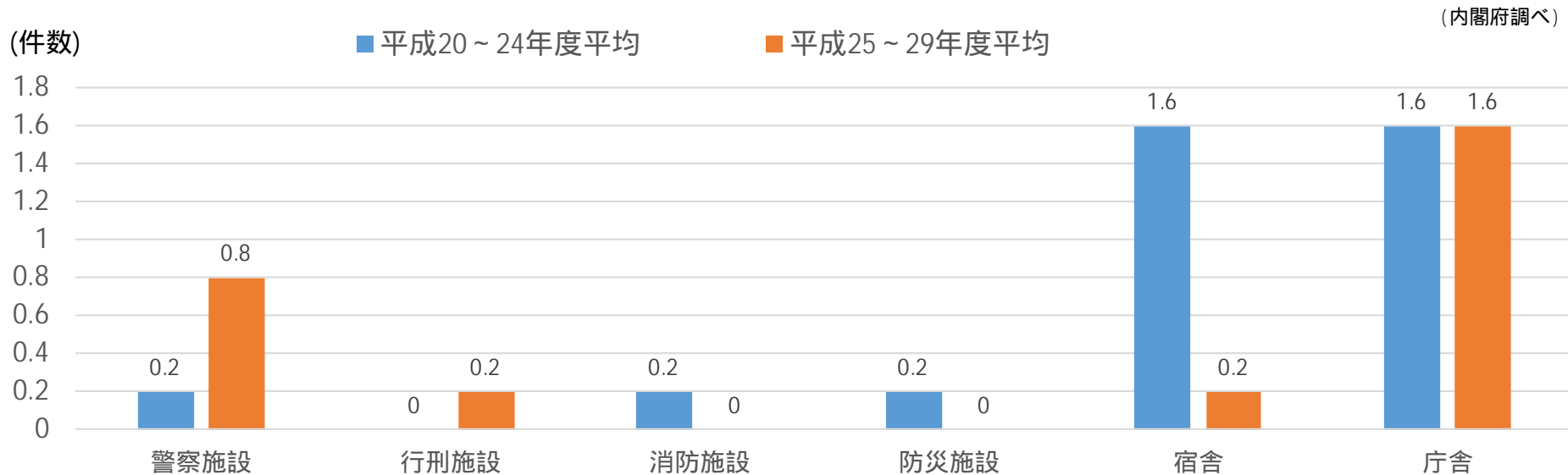


アクションプラン策定前後の比較 / 分野別事業数

まちづくり



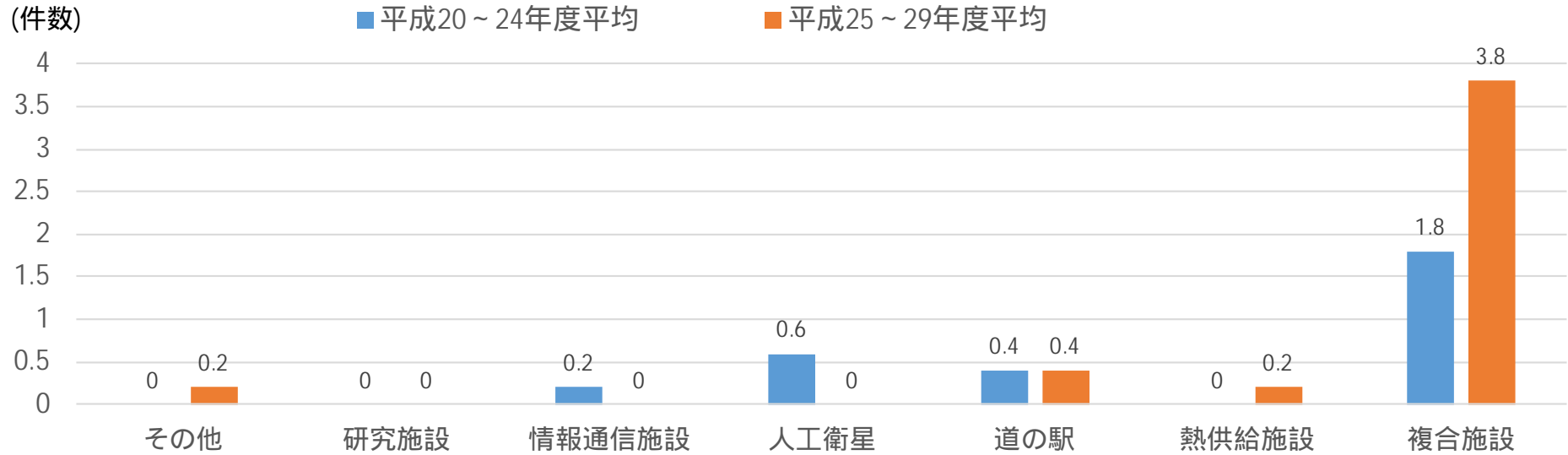
あんしん 庁舎と宿舍



アクションプラン策定前後の比較 / 分野別事業数

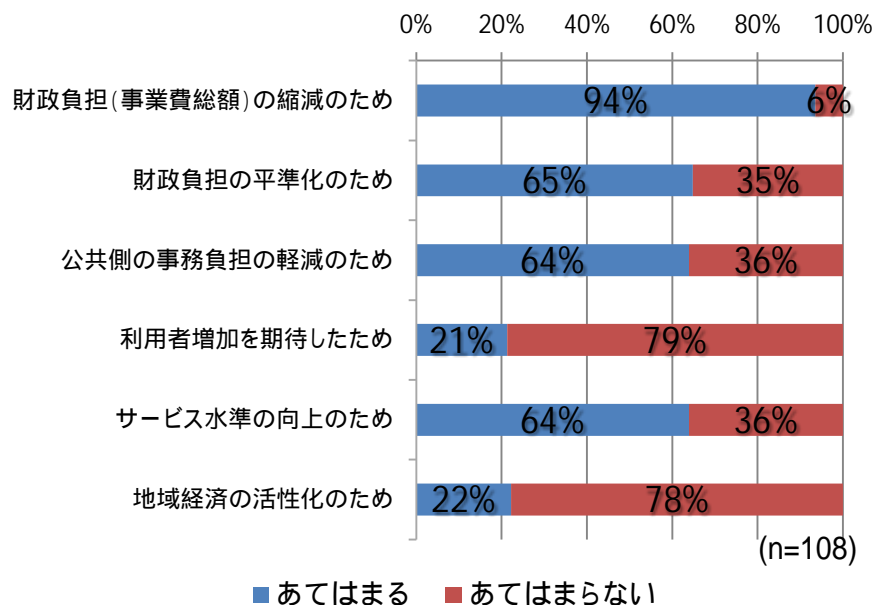
その他

(内閣府調べ)

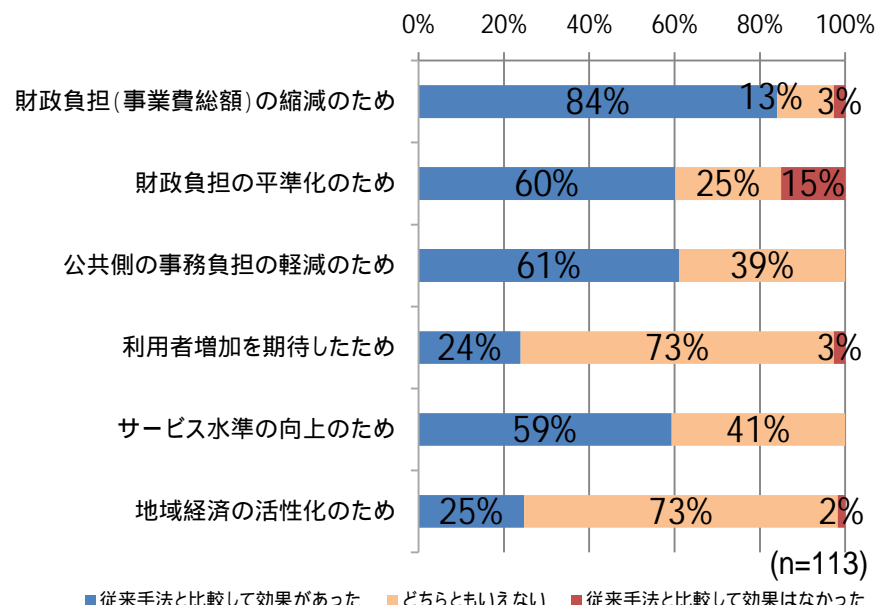


期間満了事業におけるPFI手法の評価

PFI導入時点における期待



期間満了時点における評価



のグラフ共に、「期間満了PFI事業に関するアンケート調査（H30.12）」よりの「どちらともいえない」は、事後評価をしていない事業も含む

- 1 PFI手法導入時点において、財政負担(事業費総額)縮減に対する期待が最も大きかった。また、サービス水準の向上をはじめ、その他の事項についても少なからず効果が期待されていた。
- 1 期間満了時点において、導入時点に期待されていた効果はおおむね発揮されたとの評価であった。

期間満了事業におけるPFI手法の評価

PFI手法について「効果があった」と回答した理由・具体的内容

財政負担(事業費総額)の軽減

- ü 落札者決定時VFM等に基づくと、期間中の財政負担が軽減されている。(多数の事業)

財政負担の平準化

- ü 従来手法であれば建設時・大規模修繕時等の特定時期に財政負担が集中するが、PFI手法により平準化が可能であった。(多数の事業)

公共側の事務負担軽減

- ü 従来手法であれば、年度毎あるいは修繕等の対象毎に発注を行う必要があったが、PFI手法ではそれらが必要なくなった。(多数の事業)

利用者増加

- ü 民間事業者の営業ノウハウを活用することができた。(多数の事業)
- ü 想定以上の利用者が見られた。(多数の事業)

サービス水準の向上

- ü 施設設備の維持管理水準が高い。(多数の事業)
- ü 附帯事業が実施され、サービスが拡大した。(多数の事業)
- ü 同時期に整備した施設と比較して、クレームが少なかった。(独法・国立大学法人等・大学施設)

地域経済の活性化

- ü SPCへの地元事業者の参画がはかられた。(多数の事業)
- ü 事業者による地元雇用、地域活動が積極的に行われた。(多数の事業)

地域経済の活性化に資するPFI事業の例(石川県野々市市)

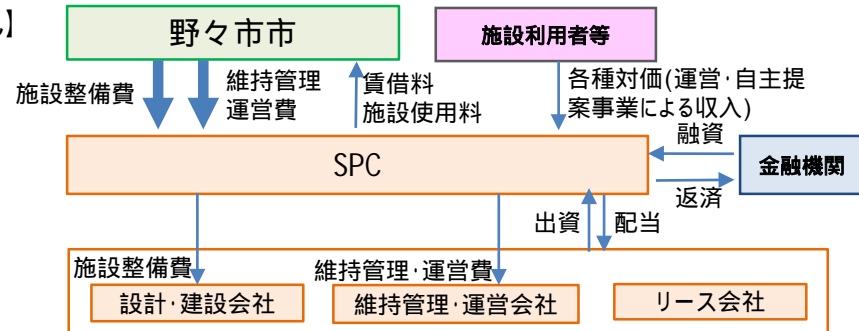
■事例：中央地区整備事業

- 市中心部において大型商業施設の撤退等によりにぎわいが失われてきていた。
- 市中心部に立地する図書館や公民館の老朽化が進展していた。

○ 市立図書館・市民学習センターの複合施設（文化交流拠点施設）
 ○ 中央公民館・民間商業施設等の複合施設（地域中心交流拠点施設）
 の2施設をPFI手法によって整備・運営することで、ヒトとモノが交流し、にぎわいを創出することを目指す。

【事業における資金の流れ】

太文字は市と事業者の契約金額に含まれるもの



発注者

石川県野々市市
人口52,148人(平成30年1月1日)

契約金額

約85億円(契約金額)

スケジュール

平成26年3月：土地利用構想策定
 平成26年10月：実施方針公表
 平成27年1月：入札公告
 平成27年9月：事業契約締結
 平成29年10月：文化交流拠点施設引渡し
 平成31年3月：地域中心交流拠点施設部分引渡し
 平成41年3月：事業終了



地域経済の活性化に資するPFI事業の例(鹿児島県垂水市)

■ 事例：南の拠点整備事業

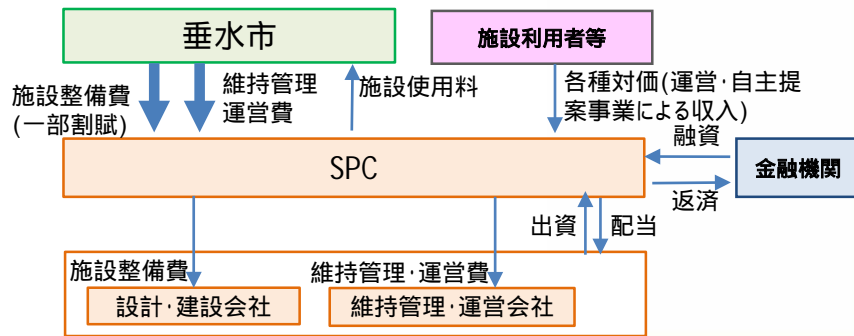
- 数十年におよぶ人口減少、特に若手人材の不足。
- 主要交通路に囲まれているものの、交通量を活かす拠点、観光客に魅力的な拠点が道路沿いに存在しない。



民間事業者の創意工夫を活かし、レストラン、マルシェ、チャレンジショップ等から成る施設を整備することで、交通の結節点としての地の利を活かし、**市の観光と産業振興につなげる**ことを目指す。当該事業は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載。

起業のアーリーステージにおける起業家が短期間だけ店舗を借りてテスト販売できるショップ

【事業における資金の流れ】 太文字は市と事業者の契約金額に含まれるもの



発注者
鹿児島県垂水市
人口15,201人
(平成30年1月時点)

契約金額
約6億円(契約金額)

スケジュール

- 平成27年10月：まち・ひと・しごと創生総合戦略策定
- 平成28年1月：基本構想策定
- 平成29年3月：実施方針公表
- 平成29年4月：事業者募集
- 平成29年12月：事業契約締結
- 平成30年8月：供用開始
- 平成45年7月：事業終了

「第1部 PPP/PFI事業の実施状況」のまとめ

- 1 PPP/PFI事業の事業規模については、アクションプラン目標期間10年間（平成25～34年度）で21兆円に対し、アクションプラン前半期5年間（平成25～29年度）の実績は13.8兆円である。また、PFI事業の実施数については、アクションプラン前の5年間（平成20～24年度）では137事業に対し、アクションプラン前半期5年間では220事業であり、PPP/PFI事業は着実に推進されている。
- 1 事業分野別のPFI事業件数の推移に着目すると、「教育と文化（学校施設、スポーツ施設等）」や「まちづくり（公営住宅、空港、公園等）」の増加がアクションプラン前半期5年間の増加の主な要因となっている。また、事業主体別のPFI事業件数の推移に着目すると市区町村における事業の増加がアクションプラン前半期5年間の増加の主な要因となっている。
- 1 アクションプラン前半期5年間で130の地方公共団体がPFI事業を実施。うち72団体が初めてPFI事業を実施しており、人口20万人未満の市区町村も含め、裾野は着実に拡大している。一方で、アクションプラン開始前時点(平成25年度以前)にPFI事業の実績がある地方公共団体189団体のうち、アクションプラン前半期5年間においてPFI事業を実施していない地方公共団体も131団体ある。
- 1 契約金額5億円未満のPFI事業も平成11年度からの累計で32件(アクションプラン前半期5年間では5件)実施されており、ESCO事業、老人福祉施設の整備、公営住宅の整備事業などの事業分野で実績が見られる。
- 1 PFI手法導入時において期待された効果としては、財政負担（事業費総額）縮減が最も大きいですが、サービス水準の向上をはじめ、その他の項目についても少なからず効果が期待されている。また、期間満了時点では、PFI事業導入時に期待された効果は概ね発揮されているという評価であった。